

教育委員会の先生方とともに明日の教育を考える

全国の教育委員会に無料でお届けしています

# VIEW21

ビュー21

2020

Vol. 2

教育委員会版

特集

## 「可視化」への挑戦

— データで語る教育活動 EBPMの第一歩 —

科学的根拠に基づく施策・指導

埼玉県 戸田市 / 奈良県 奈良市 / 兵庫県 尼崎市 / 高知県 高知市

いま、なぜEBPMか 教育長対談

埼玉県 戸田市教育委員会 戸ヶ崎 勤 × 兵庫県 尼崎市教育委員会 松本 眞

特別企画

新型コロナ 正しい恐れ方のヒント

お茶の水女子大学名誉教授、小児科医 榎原洋一

連載

フロントランナーに聞く 教育のnext 新連載

映画「Most Likely to Succeed」アンバサダー  
竹村詠美

教育長が語る Leader's VIEW  
広島県福山市

データで教育を読む Benesse Report  
生活習慣の学習への影響

# すべては、一人ひとりの子どもが自分らしく成長できる学びのために

広島県 福山市教育委員会 教育長 **三好雅章**<sup>まさあき</sup>

「福山100NEN教育」として、授業・評価・組織の改革を進める広島県福山市。教員の授業観の転換を図る施策の根底にあるのは、子どもが自身の価値観で学びを進めていく学校教育の実現だと、三好雅章教育長は語る。

みよし・まさあき 広島県福山市立中学校で社会科教諭として勤務。広島県教育委員会、福山市教育委員会、福山市立一ツ橋中学校校長を経て、2014年7月から現職。

## 授業・評価・組織を転換し、次の100年を築く子どもを育成

中学校教諭や校長経験の中で、悩み、迷いながらも必死に伸びようとする子どもを大勢見てきました。内面をうまく表現できないだけに、暴れば暴力や非行、内にこもれば引きこもりや不登校と周囲に言われ、次第に自分のよさを発揮できなくなる子どももいます。そうした状況を変えなければならぬと、ずっと思っていました。今、教育長として、すべての子どもが自分らしく学び、成長できる教育の実現を目指しています。

施策の軸となるのは、授業・評価・組織の転換です。子どもが自分らしく学ぶために、自ら考え学ぶ授業と、数値による結果のみならず、一人ひとりの学習過程を評価することを求めています。その実現には、校長のリーダーシップの下、全教職員が意見を出し合い、協働できる組織が必要です。

2016年には、市政施行100周年を受け、次の100年を築く子どもの育成を目指して「福山100NEN教育」を宣言しました。それは、3年間の準備を経て2015年度に市内全校で始

めた小中一貫教育を、「人間性を育む」「つながりを尊重できる個人を育む」といったESD<sup>\*1</sup>の観点でつなぎ、学んだことを日常の様々な場面で行動化する確かな学びを目指すものです。各中学校区で定めた育成すべき資質・能力に向け、各教科等や学校行事等に関連づけたカリキュラム・マップを作成し、教育活動を進めています。

## 教科や学年を超えて学びを関連づけ、生きた力を育む

子どもの学力で最も課題に感じているのは、言語能力です。2017年度に小学校2校を「学びづくりフロンティア校」に指定し、1年生の国語と算数の授業をほぼ毎日映像等で記録しながら、学ぶ過程を明らかにしました。その中で、例えば文を読み、計算はできても、たった3行の文章から式を立てられないなど、言葉の意味を認識できていない場面が多く見られました。生活の中で言葉をつかむ経験や、得た知識を他教科の授業や生活の中で活用することが少ないからです。

2018年度からは、そうして明らかになった学ぶ過程に即し、教科や学年の枠を超えたカリキュラムを編

成・実施する「学びづくりパイロット校」を11校で始めました。各校は、子どものつぶやきや興味・関心から柔軟に授業を展開する中で、個々に異なる学ぶ過程に応じ、既存の評価のあり方も見直しています。通知表などの数値による評価ではなく、子どもの作品や振り返り等を綴じた「学びファイル」で、子どもや保護者との面談を始めた学校もあり、9割超の保護者から「子どもの頑張りがよく分かる」という声をいただいています。

「評価」の転換では、2018年度から、埼玉県が実施している学力調査を2つの中学校区で試験的に始めました。IRT<sup>\*2</sup>の手法を使い、小4～中3を継続して調査し、その結果から学力や自己効力感、学習意欲などの非認知能力の伸びを、子ども自身が自覚できます。個の状況や学級集団の変化から、教職員のどんな取り組みや意識が学力等を伸ばすのかを見ることがもできます。教職員研修では、伸びた学級の指導について、全員が気づきを出し合うなど、意欲的な姿が見られました。今年度からは市内全校で同調査を実施し、学力及び非認知能力を測定します。

\* 1 Education for Sustainable Development の略。「持続可能な開発のための教育」と訳される。環境、貧困、人権、平和、開発などの様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すことや、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。

\* 2 Item Response Theory の略。項目反応（応答）理論と呼ばれるテスト設計の理論のこと。



さらに、個を伸ばす学びづくりを牽引するため、2022年度、小学校1校を「イェナプラン教育校\*3」として開校します。移行期の今年度は、1～3年生で異年齢集団での授業や特別活動などを始めました。また、長期欠席等により、教育上の配慮が必要な子どもを対象とした小・中一体型「特認校」も、2022年度の開校を目指して準備中です。他にも、集団で学ぶことが難しい児童生徒が、1人でも興味・関心があることから始められる校内フリースクール「きらりルーム」を小学校2校と中学校6校に、校外フリースクール「かがやき」を市内3か所に設置してきました。また、2019年度から5年計画で、すべての学校図書館において、知的好奇心を高める図書やラックスして読書できる環境の整備を進めるなど、多様な学びの場づくりに取り組んでいます。

それぞれの学びの場での実践を通じて、多くの教職員や保護者が子ども

の学ぶ姿に触れ、授業観や評価観を転換していくことを期待しています。

### 固定観念にとらわれず、「学びが面白い!」を追求

「福山100NEN教育」3年目の2018年度からは、「子ども主体の学び～学びが面白い!～」をテーマに、すべての子どもが内発的動機に基づいた学ぶ意欲を発揮できる授業づくりに取り組んでいます。具体的な方法ばかりを示していると、それを行うことが目的になりがちです。「どう教えるか」から「子どもがどう学ぶか」の視点で授業観を転換し、自ら実践できるよう、各校への訪問時に授業を見て、「学ぶとは?」「教えるとは?」ということを教職員と本音で対話することを大切にしています。

今年度は、「固定観念・成功体験のリングから踏み出す」をスローガンに掲げました。図らずもコロナ禍でその早期実現を迫られることになり、私

は臨時休業中、教職員に「一斉にできなくても、できることから始めよう」「若手教員のアイデアも大切にしよう」と伝え続けました。各校は、ICT環境が不十分な中でもオンラインでの課題提示や動画配信、アンケート実施など、「使えるものから、できることから」という意識で、子どもの状況把握や家庭学習の支援に努めました。子どもたちへ届く愛情溢れる先生方の取り組みに、感動さえ覚えました。

今後は、文部科学省の「GIGAスクール構想」の実現に向け、今年度予算で全児童生徒に1人1台のタブレット端末を貸与します。子どもが文房具のような感覚で、学校・家庭・校外など、使う場所を限定せず自分のものとしてフル使用できるようにするとともに、校務の効率化も進めます。そして、「福山100NEN教育」のデジタル化による「子ども主体の学び～学びが面白い!～」の深化を、教職員と一緒に追求していきます。

## 広島県福山市 プロフィール



◎広島県の東部、岡山県との県境に位置する中核都市。戦後、山陽・山陰と四国を結ぶ産業・文化・交通の要衝として発展し、高度経済成長期には重工業主体の産業都市となる。2011年度には、教育学部と都市経営学部を擁する福山市立大学を開学。人口 約46万7,000人 面積 約518.14km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校74校、中学校33校、義務教育学校1校、中高一貫校1校 児童生徒数 約37,000人 電話 084-928-1183 (学びづくり課) URL <https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/kyoiku/>

\*3 ドイツのイェナ大学で生まれ、オランダで普及した教育。異年齢のグループで学びを進めるのが特徴で、一人ひとりの発達や個性を大切に、自律と共生を重視する。

## 6 特集

## 「可視化」への挑戦

— データで語る教育活動 EBPMの第一歩 —

- 8 **事例1** 埼玉県 戸田市教育委員会  
非認知能力を効果的に伸ばす方法を、エビデンスに基づいて開発
- 10 **事例2** 奈良県 奈良市教育委員会  
校務・学習データを統合し、子どもの個別支援や指導力向上に生かす
- 12 **事例3** 兵庫県 尼崎市教育委員会  
首長部局内に研究所を設置し、多様なデータを統合・分析して施策に反映
- 14 **事例4** 高知県 高知市教育委員会  
英語4技能検定を活用してPDCAサイクルを回し、授業改善につなげる
- 16 **対談**  
埼玉県 戸田市教育委員会 教育長 戸ヶ崎 勤 × 兵庫県 尼崎市教育委員会 教育長 松本 眞  
EBPMで教育現場を可視化し、時代の要請に応える教育環境の実現へ

## 3 特別企画

Withコロナ時代の学校づくり 正しく恐れて、学びを止めない勇気と判断を  
お茶の水女子大学 名誉教授、小児科医 榊原洋一

## 連載

## 巻頭 教育長が語る Leader's VIEW

広島県 福山市教育委員会 教育長 三好雅章<sup>まさあき</sup>  
すべては、一人ひとりの子どもが  
自分らしく成長できる学びのために

## 22 フロントランナーに聞く 教育のnext

新連載

映画「Most Likely to Succeed」アンバサダー  
一般社団法人FutureEdu 代表理事 竹村詠美<sup>えいみ</sup>  
子どもが安心して個性を発揮できる場が  
すべての教育活動の土台となる

## 26 現場につなぐ 新課程GOODプラクティス

主体的な学びの実現  
小中一貫校にじの丘学園 愛知県瀬戸市立にじの丘小学校

## 28 データで教育を読む Benesse Report

規則正しい生活習慣が子どもに与える影響は？

## 巻末 リレーメッセージ 令和時代の教育を語ろう

Global Citizenship Advice & Research 代表  
リヒテルズ直子  
共生と協働を学ぶ教育がすべての人を幸せへと導く



表紙の写真は、愛知県瀬戸市立にじの丘  
小学校の学校生活の様子です。同学園の  
取り組みは、P.26～27をご覧ください。

◎すべての記事（バックナンバー含む）を、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトからPDFでダウンロードいただけます。

<https://berd.benesse.jp> または

\*本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。\*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

# 正しく恐れて、 学びを止めない勇気と判断を

新型コロナウイルス感染症への対応は来年も続くことが確実となり、長期的な視点での取り組みが求められている。そうした状況を踏まえ、安全・衛生面でどのような点に留意しながら学校現場での教育活動を進めていけばよいのか。「子ども学 (Child Science)」の専門家である小児科医でもある榎原洋一先生に、医学的なエビデンスを基にアドバイスをいただいた。



お茶の水女子大学 名誉教授、小児科医

**榎原洋一** さかきはら・よういち

医学博士。チャイルド・リサーチ・ネット所長。ベネッセ教育総合研究所常任顧問。日本子ども学会理事長。専門は小児神経学、発達神経学、特に注意欠陥・多動性障害、アスペルガー症候群などの発達障害の臨床と脳科学。

## ● 新型コロナウイルスとは

### 風邪と同じ感染症の1つ、 リスクはゼロにできない

現在、全国の学校では、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら教育活動を行う必要があるため、様々な配慮をされていると思います。

まずは、新型コロナウイルス感染症について、医学的に分かっていることを説明します。感染症は、麻疹（はしか）や流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）などのウイルス感染症と、破傷風や百日せきなどの細菌感染症の大きく2種類に分けられます。新型コロナウイルスやインフルエンザ、風邪は、前者のウイルス感染症の1つです。

ウイルス感染症の予防や治療には、多くの場合、ワクチン接種が有効です。インフルエンザも予防や重症化の抑制にワクチン接種が有効とされ、治療薬としてイナビルやタミフルといった抗インフルエンザ薬も開発されています。ただ、インフルエンザウイルスは、接触感染や飛沫感染に加え、空気感染をすることもするため、感染力は新型コロナウイルスよりも強く、日本国内では毎年1,000万～2,000万人が罹患し、2,000～3,000人が亡くなっています。

ワクチンのあるインフルエンザでも毎年多くの方が罹患しているのに、感染力は劣っても現時点では有効なワクチンのない新型コロナウイルスの感染者をゼロにすることは、とても難しいのが現状です。そのことをまず念頭に置いてほしいと思います。

## ● 学校ですべき対応策①

### 子どもの感染者は少ない 学びを止めない勇気を

新型コロナウイルス感染症の最大

の感染経路は飛沫感染で、くしゃみや咳から出るウイルスを含んだ小さな水滴を吸い込むことで感染することが分かっています。

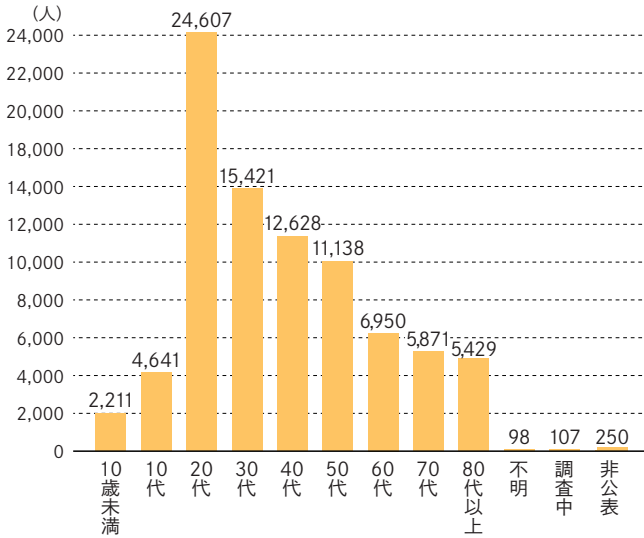
2020年10月上旬現在、日本国内では約8万8,000人の新型コロナウイルスの陽性者が出ていますが、厚生労働省の調査では亡くなった児童生徒はいません（P. 4 図1）。世界の感染状況を見ても、子どもの重症者は少ない傾向にあります。また、感染しやすい年齢層の傾向が、インフルエンザとは大きく異なることも明らかになっています（P. 4 図1、P. 5 図2）。

今回、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、学校再開まで最長で4か月を要した地域もありました。小学生や中学生にとって、4か月はとても貴重な時間です。集団で学ぶ環境に数か月間いらなかったことの影響が、将来出てくる可能性はゼロとは言いきれません。

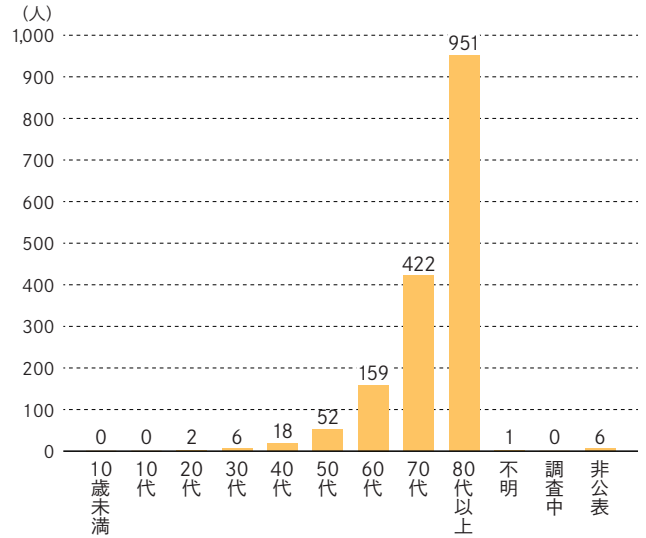
子どもの感染者数が少ないから感染リスクを軽視するわけではありませんが、将来を担う子どもの成長、

図1 新型コロナウイルスの年齢階級別陽性者数と死亡数（2020年10月14日18時時点）

■ 年齢階級別陽性者 ※累計陽性者数



■ 年齢階級別死亡者数 ※10月14日時点で死亡が確認されている人の数



\*厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向」(\*1)を基に編集部で作成。

発達のために、我々大人にはむやみに学びを止めない勇気と、状況に応じた正しい判断が求められます。

### 学校ですべき対応策②

## 医療現場の対策を参考にできる範囲で最大限の努力を

学校を安心・安全な学びの場とするために先生方には、いま一度、自分たちのできる範囲で、最大限の対策をしているか確認してほしいと思います。具体的には、いわゆる「3密」の回避、うがいや手洗いの励行、マスクの着用、登校時の検温のほか、医療現場の対策を参考にし、飛沫や接触による感染を最大限防ぐ対策を加えましょう。例えば、子どもと近距離で話し合う際にはマスクに加え、フェイスシールドを着用する、子どもと接触する場合には、使い捨てのゴム手袋を装着するといった手立ては、それほど予算がなくても実施できるはずです。

そうした感染防止対策は、教育委員会と学校の管理職とが連携し、組織的に講じることが重要です。地域

の医師会は最新情報を把握していますから、日常的に連携しておくとういでしょう。例えば、PCR検査については、地域の医師会ごとに方針を示す動きがあります。ある県では、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、かかりつけ医など、地域の医療機関で両方の診察・検査体制を整える方針が出されました。教員に気になる症状があれば、すぐにPCR検査を受けられる体制を教育委員会が整え、費用を公費で負担するといった財政支援もぜひ進めてほしいと思います。

### 対応策を考える上で大事なこと

## 陽性者が出た後の手立てを明確にし、保護者と共有する

先生方には、自分自身や家族、そして子どもを守るために感染予防対策を講じる責任がありますが、同調圧力による過度な自粛を求めてはなりません。新型コロナウイルス感染症との闘いは、長期戦となるからです。

その理由の1つとして、国内の抗体保有率の低さが挙げられます。厚生労働

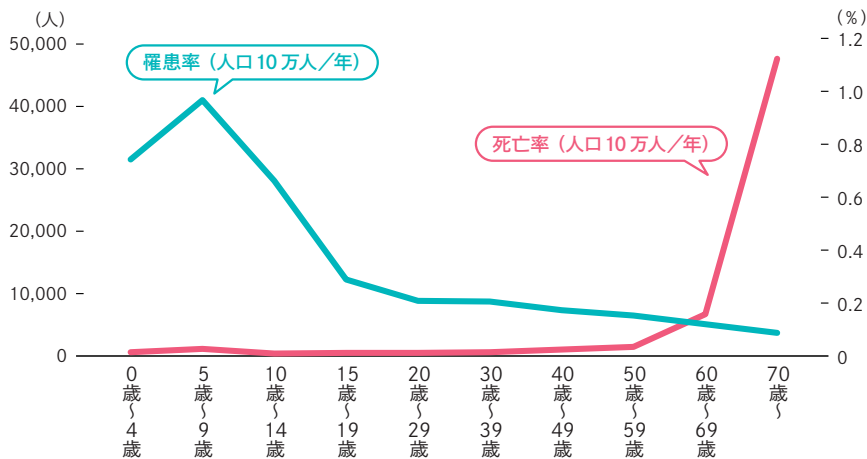
省が7,950人を対象に6月に実施した新型コロナウイルス抗体検査の結果によれば、抗体陽性率は東京都で0.1%、大阪府で0.17%、宮城県で0.03%でした。海外の場合、例えば、アメリカ・ニューヨーク州では約3,000人に実施した新型コロナウイルスの抗体検査で、およそ14%に抗体が確認されたと発表されました。

抗体保有率が一定の値(60%)に達すると、その地域は集団免疫を獲得したとされ、流行はそれ以上広がらないと言われていますが、その値に達するまでには時間がかかります。それまで地域をまたぐ移動を一切行わず息を潜めて生活するというのは、非現実的です。

各自治体では、新型コロナウイルスの陽性者が出た場合の対応策をまとめています。それらを踏まえ、各校においても、陽性者が出た際の手立てを校内だけでなく、保護者や地域と丁寧共有しておくことが重要です。感染リスクをゼロにすることはできないという医学的根拠を示した上で、学校では最善の努力をしていることを伝え、それでも陽性者が

\*1 これらの分析は、年齢階級や入退院の状況など陽性者の個別の状況について、都道府県等から厚生労働省が情報を得られたものを集計しており、総数は現在厚生労働省HPで公表されている各自治体がウェブサイト公表している数等を積み上げた陽性者数・死亡者数・重症者数とは一致しない。

図2 季節性インフルエンザの年齢群別罹患率及び死亡率(2018年)\*2



罹患率：感染症発生動向調査定点サーベイランス（インフルエンザ）2018年第36週～2019年第35週報告を基に推計された「インフルエンザ推計受診者数」に基づく罹患率である。医療機関を受診した患者に基づく推計であるため、季節性インフルエンザの罹患率全体を捉えた罹患率ではない。また、医療機関への受診行動が年齢群ごとに異なる可能性もあるため、解釈には注意が必要である。

死亡率：年齢群ごとに、死亡数（\*3）を人口で除した値である。

出た場合の対応をあらかじめ示しておきましょう。

新型コロナウイルスを巡り、インターネット上には不安をあおる情報や医学的に根拠のない対処法などが書き込まれています。その状況を世界保健機関（WHO）は「インフォデミック」と名づけています。保護者や地域がこのインフォデミックに惑わされないよう、教育委員会は医師会と連携し、最新の正しい情報と対策を開示することが重要です。

### これからの教育

## 学びの本質を見つめ直し 新しい指導方法を創り上げる

マスクを着用し、ソーシャルディスタンスを保つ必要性から、話し合いなどの活動がしづらくなり、主体

的・対話的で深い学びの実現が難しいと感じた先生方も多いでしょう。しかし、主体的・対話的で深い学びの本質を考えると、子どもが受け身でなく、自ら考え試行する学びが実現できれば、話し合いにこだわらなくてもよいのではないのでしょうか。

期待されるのが、タブレット端末などのICTの活用です。臨時休業中にオンライン授業を導入し、子どもの主体的な学びや自律的な学びを促すことができた学校や自治体があると聞きます。長時間の使用による視力低下やインターネット依存症、運動不足による肥満などの心配はありますが、医学的に見て、授業時間内に活用する程度では、そうしたデメリットを心配する必要はありません。

もう1つのポイントは、学びの本質を考えた上でのカリキュラム・マ

ネジメントではないでしょうか。臨時休業による学習の遅れを取り戻そうと、学校再開後の授業は進度が速まり、宿題が多く出され、児童生徒はもちろん、先生方や保護者もストレスを感じていたと思います。

そうした状況を受け、文部科学省は、教育課程を次学年または次々学年に移して編成することを可能とする特例を告示しました。教育委員会や学校はその特例を活用し、「子どもにとって本当に必要なカリキュラムとは何か」をこの機会に考えてほしいと思います。

その際に、小児科医として先生方をお願いしたいのは、学びの「楽しさ」を大切にすることです。同志社女子大学の上田信行教授は、楽しみながら学ぶ方が学習効果が上がるという研究結果を明らかにし、「楽しさの中にこそ学びがあふれている」という意味の「プレイフル・ラーニング」を提唱しています。授業時数が限られる中でも、子どもが主体的に楽しく学べるようにする。そのために、今こそ、教育委員会や管理職の先生方の強い意志と柔軟な判断が求められています。

繰り返しになりますが、新型コロナウイルスの感染リスクをゼロにすることは、残念ながら不可能です。医学的に信頼できる情報を基に、できる範囲で最大限の対策を講じ、子どもの学びを止めないことが、我々大人には求められています。その上で、withコロナ時代における新しい教育のあり方を創造してほしいと願っています。



榎原先生が所長を務めるチャイルド・リサーチ・ネット（CRN）とベネッセ教育総合研究所は、「新型コロナウイルス感染症と子どもの生活・学び」コーナーを設置し、保護者の心配事に関する対応方法を、専門家が解説しています。動画コンテンツも用意していますので、参考にいただければ幸いです。

<https://www.blog.crn.or.jp/lab/12/>

\*3 死亡数は平成30年人口動態統計第1表-1における死因IDC-10コードがJ10（その他のインフルエンザウイルスが分離されたインフルエンザ）およびJ11（インフルエンザ、インフルエンザウイルスが分離されないもの）に限定した。人口は人口推計毎月1日現在人口2018年10月確定値（総人口）による。

# 「可視化」への挑戦

—— データで語る教育活動 EBPMの第一歩 ——

## EBPM (Evidence-based Policy Making)

証拠に基づく政策立案  
とは

政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

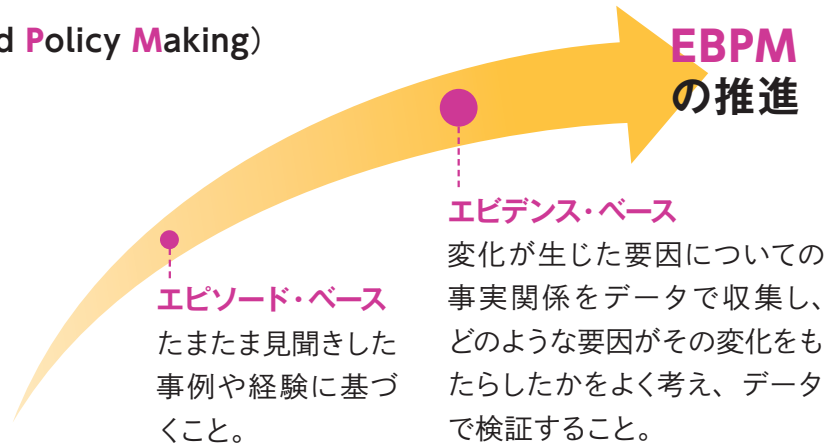
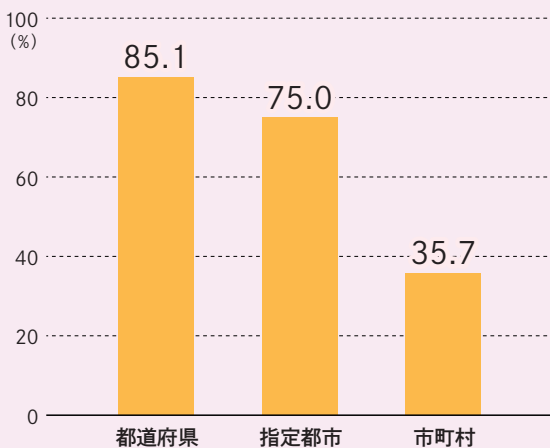


図1 PDCAサイクルを取り入れる動き

各地方自治体が定める教育振興基本計画に、PDCAサイクルに関する記載がある割合（2017年度）



\*文部科学省「教育委員会の現状に関する調査」（2018年）を基に編集部で作成。

図2 「もっと客観的な根拠をそろえないといけない」と感じること

Q. 所属する組織（教育委員会、学校等）の運営において、「もっと客観的な根拠をそろえないといけない」と感じることは何ですか。

- 子ども個々の学力。学校現場では、「子どもの表情が変わった」「一生懸命取り組む姿が見られた」など、教員の見取りを学力向上の根拠とする場合がよくあるが、実際にはそれほど向上していないこともある。  
(千葉県)
- 自治体や学校の教育理念。どのように受け継がれて、どの程度子どもの力になっているのかを、客観的に検証できていない。  
(京都府)
- 生徒指導。主観的な理解と判断に基づいていることがまだまだ多いと感じる。  
(鹿児島県)
- 教員1人あたりの授業時数を減らすための施策の効果検証。例えば、小学校における専科教員の増員など。  
(熊本県)

出典／『VIEW21』教育委員会版 読者モニターへのアンケート結果（アンケートは、2020年9～10月にインターネットで実施）。



今、日本の公共政策では、EBPM の必要性が言われている。  
しかし、各自治体における教育政策にEBPMの視点を加えることは、容易ではない。  
そこで、本特集では、学力や指導の実態を数値で表したり、  
簡単には言語化できない知識や経験を可視化したりすることが、  
目の前の子どもの学力向上や教員の指導力向上につながる可能性を、  
教育における EBPM 推進の視点を踏まえて考えたい。

教育活動には、数値化が難しく効果検証に長い時間を要する側面があり、学校現場には、教員の経験や勤に基づいて教育が語られる文化が根づいている。加えて今は、新型コロナウイルスの感染対策や新学習指導要領の趣旨実現のために教育委員会や学校現場は多忙を極めており、よほどの必要性がない限り、これまで経験則で語られていた教育活動をデータ化し、分析するだけの余裕はないのが実情だろう。

とはいえ、既に多くの自治体や学校では、学力向上や指導改善のためのPDCAサイクルを何らかの形で回しており（図1）、目標や計画を立てて効果検証する動きは一般化しつつある。今後は、その効果をより説得力の高い材料で語る必要性が高まると考えられる。折りしも、「GIGAスクール構想」の前倒しで児童生徒1人1台の情報端末が早期に実現することになり、これまでは難しかった子ども個々の学びの可視化や蓄積が容易になる。

「政策立案（Policy Making）」の実現には時間がかかるとしても、「証拠に基づく（Evidence-based）」教育活動・施策は、教育委員会や学校現場の教職員個人単位でも、課題意識を持って進められている（図2）。教員の若年化に伴い、「経験」や「勤」による実践とその伝承がますます難しくなる中で、いかに子どもの学びを保障し、その質を高めていくか。また、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、いかに地域・社会の理解や協力を得ていくか。その解決策の1つとして、EBPMの視点を取り入れた教育活動の実践が求められている。

## 事例

### 客観的な根拠を重視した PDCAサイクルによる指導改善

非認知能力の育成にエビデンスを活用  
埼玉県 戸田市 ..... P.8-9

校務・学習データ活用の仕組みを構築  
奈良県 奈良市 ..... P.10-11

研究所を設置し、行政データを施策に活用  
兵庫県 尼崎市 ..... P.12-13

アセスメントを起点に英語の指導を改善  
高知県 高知市 ..... P.14-15

## 教育長対談

### 教育委員会や学校現場の実情を踏まえた EBPM推進のヒント



埼玉県  
戸田市教育委員会 教育長  
戸ヶ崎 勤



兵庫県  
尼崎市教育委員会 教育長  
松本 眞

..... P.16-20

## Column

### 情報活用能力の指導の具体化に アセスメントを活用

P.21

# 非認知能力を効果的に伸ばす方法を、エビデンスに基づいて開発

## 埼玉県 戸田市教育委員会

全市立小・中学校で非認知能力の育成に力を入れている埼玉県戸田市では、2018年度から、取り組みの成果を測るために国内のベンチャー企業が開発した評価ツールを導入した。非認知能力を伸ばす上でどのような指導が有効であったかを客観的に検証し、指導改善に生かそうとしている。

### 埼玉県戸田市 プロフィール

◎埼玉県南東部に位置し、美しい緑と豊かな荒川の流に抱かれている。江戸時代には中山道の「戸田の渡し」が置かれ、交通の要衝として栄えた。国内唯一の静水コースである「戸田ボートコース」が有名な「ボートのまち」でもある。教育においては、EdTechやPBL\*1などの新たな学びを推進している。

人口 約14万1000人 面積 約18km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校12校、中学校6校  
児童生徒数 約1万1200人  
電話 048-441-1800 (代表)  
URL <https://www.toda-c.ed.jp/>

### 非認知能力を客観的に評価するAIツールを試験導入

「『世界で活躍できる人間』の育成」を教育目標に掲げる埼玉県戸田市では、21世紀型スキル・汎用的能力・非認知能力の育成を目指し、PBL\*1やプログラミング教育、リーディングスキル教育などを推進している。そのうち非認知能力の育成面では、2016年度から、全市立小・中学校が「『非認知能力』育成プログラム」を作成し、目標達成に向けて様々な教育活動を推進している。

施策開始時に課題として挙げられたのは、施策の効果検証の方法だった。教育政策室の山本典明<sup>のりあき</sup>主事は次のように語る。

「非認知能力は、従来、教員の実感による数値化されない評価が中心でした。しかし、どの取り組みによって、どの能力がどの程度伸びたかを客観的に検証してこそ、各校の実践がより高い効果を上げることができると考えました」

同市が効果検証のツールとして着目したのは、国内のベンチャー企業が開発した製品だ。個人の資質と能

力を、AI(人工知能)を利用して解析する評価ツールで、受検者がタブレット端末やスマートフォンに表示された設問に答えると、外向性や協調性等の「気質」と、論理的思考力や共感・傾聴力等の「コンピテンシー」が、数値で可視化される(図1)。

コンピテンシーの測定には、自己評価に加え、受検者本人をよく知る3人による他者評価の結果も加味される。厳しく評価する人と優しく評価する人がいることを想定した「評価者を評価する」モデルが導入されていて、AIがデータ補正をした上で、最終的なスコアが導き出される。また、1年間に複数回受検できるため、取り組みの実施前と後に受検して、両者のスコアの変化を見ることができ、取り組みの効果検証を行うことができる。

そこで、2018年度、戸田市立戸田第二小学校の5・6年生を対象に同評価ツールを試行した。すると、例えば、「共感・傾聴力」のスコアが高い子どもについて、教員も同様の評価をしていたなど、教員の実感とスコアが一致したケースが多く、同評価ツールの信頼性が確認できた。



教育政策室主事  
山本典明

やまもと・のりあき

2019年度、教育行政の専門職として戸田市役所に入職。データ加工・分析を行っていた経歴を生かしEBPM関連の事業を担当。

興味深いのは、子ども同士で行った他者評価では、子どもが教員の評価とは異なる視点で評価するケースが見られたことだ。子どもの間での評価や、教員が気づかなかった子どもの一面を知る機会にもなったという。

### 共同研究で得られた知見を学校現場に還元

試行結果が良好だったことを受けて、2019年度は、受検を希望した小・中学校合わせて14校に同評価ツールを導入した。設問に回答するためには一定水準の国語力が必要なため、対象学年は小学4年生以上とした。

また、開発元のベンチャー企業を含む官民共同研究として、同評価ツールのスコアと、「埼玉県学力・学習状況調査」の教科学力の結果との相関関係を分析した。すると、教科学力

\* 1 Problem Based Learning、あるいはProject Based Learningの略。問題解決型学習のこと。

図1 非認知能力の測定の組み合わせ

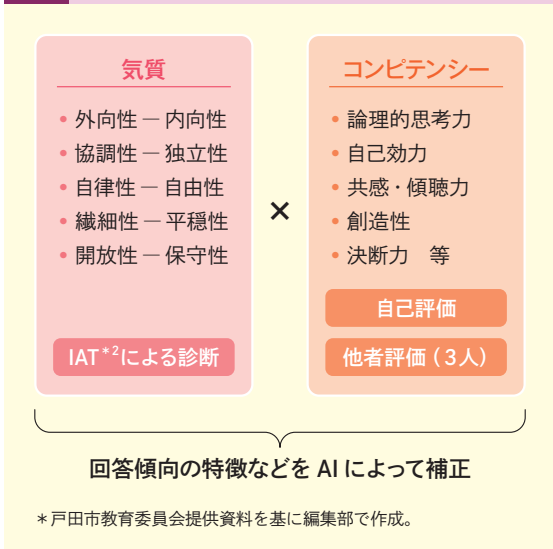


図2 非認知能力の育成に有効と考えられる施策のまとめ

	育成される非認知能力	有効と考えられる施策
[長期施策] 年間を通じた取り組み	創造性	複数人、男女混合、多様性、单元ごとなど、グループ分けを意識して指導に取り入れる。心理的安全性を考え、同質性も考慮する。
	自己効力	担任が毎日の帰りの会で1人ずつ、皆に見えていないところを褒める。「先生は常に見てくれている」という安心感と代理成功体験*3につながる。
	共感・傾聴力	男女間の心理的安全性が確保された状態でグループ活動を行い、意見を否定せず褒め合う。教員役や1年生役など、相手の立場になりきる活動も有効。
[短期施策] 測定期間内の取り組み	論理的思考力	市のプログラムや思考ツール、ICTを活用し、結論を導いた理由づけやプレゼンテーションを行う。
	個人的実行力 決断力	新しいイベントの立ち上げや学年縦割り活動のリーダーなど、経験したことのない役割を一人ひとり主体的に行う。

\* 戸田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

と非認知能力の間に、一定の相関が確認された。具体的には、国語では、論理的思考力や個人的実行力との相関が、算数・数学では、論理的思考力や創造性との相関が見られた。

さらに、同評価ツールの1回目と2回目のスコアを分析し、コンピテンシーに伸びが見られたクラスの担任に、1回目と2回目の間にどのような指導をしていたのかを聞き取る調査を実施して、非認知能力を伸ばす上で有効と考えられる指導を明らかにする研究も行った。その結果として、長期施策と短期施策それぞれで有効と考えられる施策をまとめた(図2)。

「今後も、検証や研究を重ねる中で、様々な知見が得られるはず。研究成果については、『戸田市教育研究集録』等での情報発信を通じて、学校現場と共有します。現場にとって有用となる情報を発信することで、エビデンスに基づく教育活動が指導の質を高め、子どもたちの変容につながることを伝えていきます」(山本主事)

一方で、同評価ツールに対する見解は、受検した14校で分かれる結果となった。「とても参考になった。次

年度も受検させたい」といった声と、「スコアをどのように活用すればよいか分からない」といった声の両方が上がった。

「非認知能力を可視化できる仕組みがあっても、エビデンスに基づいて自分たちの取り組みを検証し、改善していく重要性を学校現場が当事者意識を持って捉えていないと、効果的に活用してもらうのは難しいことを実感しました」(山本主事)

そこで、2020年度は、2019年度の実証を踏まえた上で、活用を意識的な8校で実施することにした。

「大切なのは、各校が自校の課題や解決策を自分たちで考え、主体的に取り組んでいくことです。教育委員会の役割は、各校が『自走』するための支援を行うことであり、評価ツールの導入もその手段の1つと捉えています」(山本主事)

### 学校が活用できてこそデータには価値がある

同市では、非認知能力以外にも、教科学力の向上に有効な授業手法の開発や、リーディングスキルと教科学力との相関関係の分析、また、特

別支援教育においてPBS(Positive Behavioral Support: 積極的行動支援)を進める上で有効な手法の分析など、幅広い領域で客観的なデータを測定し、エビデンスに基づいた指導改善を進めていく計画だ。

そのためには、今後、教育委員会や学校現場のデータ活用能力をいかに高めていくかが大きな課題となる。入手する目的や方法を明確にしてから収集し、それらを正しく分析できなければ、数字に振り回されるだけになりかねないからだ。

「データは、学校現場で活用してこそ価値が生まれます。本市には、様々な大学や企業から共同研究や調査の依頼が寄せられますが、その際には必ず、学校や教員にとってどのようなメリットがあるかを確認しています。学校現場の指導改善に結びつく研究や調査でなければ、現場の負担感が増すだけで意味がありません」(山本主事)

同市では、学校現場がデータ活用の利点を十分に理解し、積極的に活用したくなるような支援をしていくことが、EBPM推進の鍵になると考え、その仕組みの構築に力を入れていく。

\* 2 潜在連合テスト。Implicit Association Test の略。様々な社会的対象に対する潜在的態度を測定することができる手法のこと。 \* 3 自分以外の他人が、達成したり、成功したりするのを見聞きする体験。

# 校務・学習データを統合し、 子どもの個別支援や指導力向上に生かす

## 奈良県 奈良市教育委員会

奈良県奈良市では、教員個々の経験に加え、データを活用することで、若手教員の急増による指導力低下を防ごうとしている。校務と授業・学習データを連携し、各種調査の結果を分析して、課題の早期発見・対応、学び残しの解消等に成果を上げている。データに基づいた授業改善は、子どもの授業満足度や教員の指導力向上にも結びついている。

### 奈良県奈良市 プロフィール

◎奈良盆地の北端にあたる中核市。北部は京都府に接し、東部には大和高原の山地が連なる。世界文化遺産を生かした教育を行う一方、4・5月の臨時休業中はオンラインを活用した学習活動を実施。「奈良市版 GIGA スクール構想」\*1としてソフト・ハード両面から ICT 教育環境を整備。

人口 約35万人 面積 276.94km<sup>2</sup>

市立園・学校数 幼稚園 16園、認定こども園 17園、小学校 43校、中学校 21校、高校1校 児童生徒数 約2万3000人

電話 0742-34-4602 (教育委員会学校教育課)

URL <https://www.city.nara.lg.jp/site/kyouiku/>

### 教員の指導力の維持・向上に データ活用の視点を加える

文部科学省と総務省による「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」のモデル地域に指定された奈良県奈良市は、2017年度から3年間、児童生徒の生活記録などの校務システムと、テスト結果や授業評価アンケートなどの授業・学習システムとの間で、安全かつ効果的にデータを連携させる仕組みの構築を進めてきた。

同市では、小・中学校ともに教職歴10年未満の教員が5割以上を占める。経験に基づいた指導の継承だけでは、教員の授業力向上はいずれ立ち行かなくなると判断。若手教員に不足する経験やノウハウを補完するために校務や学習のデータを活用しようと、ICT環境の整備に力を入れている。学校教育課情報教育係の谷正友係長は、次のように説明する。

「経験に基づく指導はもちろん必要ですが、経験が不足していても、データを活用すれば客観的な根拠に基づく指導を行うことができます。子どもに向き合う際の自信となり、経験不足からくる思い込みや誤判断のリスクも回避できると考えました」

データ活用の目的は次の3つだ。

1つめは、学び残しの防止だ。授業・学習データを蓄積・整理することで、子ども一人ひとりの学習定着度を可視化できる。それを生かして個々の学力向上に向けたカリキュラムを策定し、学力保障につなげる。

2つめは、問題点・課題の特定だ。子どもの学習以外の状況や、学校や学級での様子を定期的に確認し、課題を早期に発見して組織的な対応に生かす。

3つめは、教員集団の学び合いの促進と深化だ。思い込みや先入観をなくし、データに基づいて現状を客観的に分析し、教員同士の対話を通じて対応策を協議する体制を整える。そうした指導改善を繰り返し、学校組織全体の活性化と教員の指導力向上を図る。

### 看過しやすい子どもの課題を 可視化し、支援につなげる

同市では、職員室に保管されている校務データと、教室で収集する授業・学習データとを統合し、子どもの支



学校教育課  
情報教育係長  
谷 正友  
たに・まさとも

企業勤務を経て、2013年、奈良市役所に入職。学校ICT担当。2020年から文部科学省 ICT 活用教育アドバイザー委員。

援に有益な情報として教員に提供することで、前記3つの目的に迫ろうとしている。通常、子どもの情報は、毎年変わる学年・学級・出席番号によって、紙で管理されている。年度をまたぐ教員の異動やクラス替えの際、特別な所見のある子どもの情報は口頭や書面で申し送りやなされるが、留意事項のない子どもの情報は個別に引き継がれることが少なかった。

そこで、子どもに個別の識別番号を割り当て、クラスや学年、校種をまたいでも、教員の所見や授業アンケート、市統一の単元テストの結果などのデータを蓄積・閲覧できるシステムを構築した。学校は、そのデータを基に、調査→評価→対応策の検討→指導・支援というPDCAサイクルを回しながら、子どもの状況把握と適切な指導を行っていく。

例えば、日常生活に関するアンケー

\*1「奈良市版 GIGA スクール構想」の詳細は、右記ウェブサイトを参照。<https://www.city.nara.lg.jp/site/gigaschool/>

トで否定的な回答が多い子どもがいたら、その状況を教員間で共有。その子の得意教科の授業で担当教員が発言を促したり、掃除の時間に担任が声をかけたりと、複数の教員が意識的に働きかけて自己肯定感が高まるようにしている。

また、クラス全体で学び残しの多い単元があった場合、朝学習でドリル学習を行って定着を促すなど、教員間で課題を共有して対応を図る。以前は期末の定期考査の結果が出るまでつかめなかった弱点や学び残しをタイムリーに把握することで、早期対応に結びつけている。

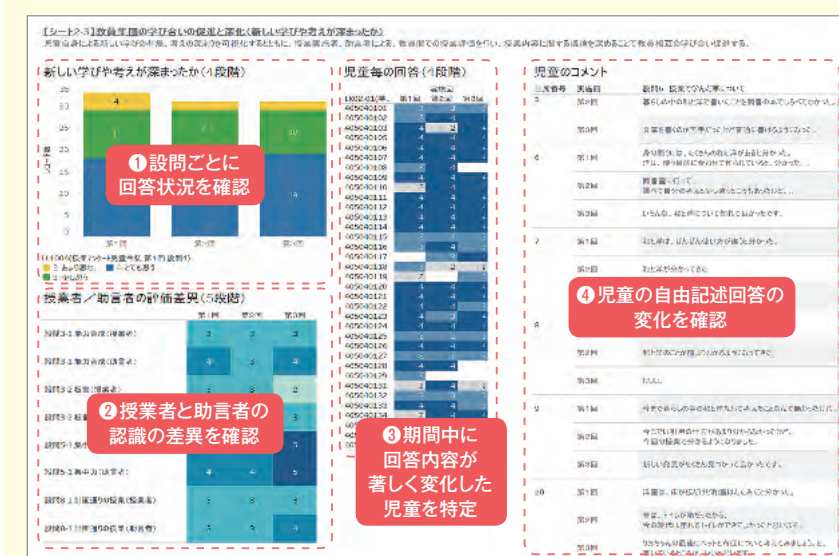
「新しく担任を受け持つ場合、それまでの経験を基に子どもたちを指導していましたが、今は、蓄積されたデータを基に目の前の子どもたちの状況をあらかじめつかんだ上で、必要な手立てを考えることができます。常に事態を把握した上で指導できることが、データ活用の大きなメリットです」(谷係長)

### 多様な客観的データで、自身の授業を見直す

同市の小学校における授業評価アンケートを活用した授業研究を見よう。アンケートでは、①授業のめあての理解度、②自分の考えの発信状況、③新規事項の習得や考えの深化の度合いの3項目\*2について、子どもは4段階で評価し、自由記述回答に書き込む。授業者は、3項目をより詳細にした項目で自己評価を行う。アンケートの実施時期は、授業者と参観する助言者が協議して決める。

例えば、ベテラン教員と若手教員が混在する4年生の国語で行った授業研究では、教員が授業を参観し合い、単元の導入時、読解の終了時、まとめの3回の授業でアンケートを実施。複数の項目を集計した結果は、

図 授業評価アンケート結果を可視化したダッシュボード



\*奈良市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

「ダッシュボード」と呼ばれる画面(図)で可視化され、グラフ(図-①)や一覧表(図-④)などでクラス全体の理解度や児童一人ひとりの状況を見ながら授業を振り返った。

ダッシュボードには、授業者がうまく指導できたと思っても、児童や助言者がネガティブな回答をした箇所が濃い色で表示されたり(図-②)、3回の授業の中で理解度が著しく変化した子どもを特定できたり(図-③)する。授業者は自身の授業を客観的に振り返り、単元の途中でも指導を軌道修正できるようになった。授業研究に参加した教員の1人は、次のように語る。

「参加者がデータという共通のものさしを使って話し合うことで、自身の指導を客観的に振り返れるようになりました。授業者と子ども・助言者の評価の違いは、よりよい授業のあり方を議論する切り口にもなります。アンケート結果を基に授業を見直し、子どもの考えを深めるような問いかけをしたり、板書を工夫したりしました」

同教員は、子どもの発言を類似する内容と相違する内容とで整理して

板書するように改善したところ、「板書が分かりやすくて、深く考えることができた」といった声が出るようになった。そうした子どもの姿は、教員の授業力向上への意欲にも結びついているという。

2020年9月、同市は全国に先駆けて、全市立小・中学校への1人1台のタブレット端末の配備を完了させた。今後の課題は、ICT環境を各校がいかに活用していくかだ。その鍵は、市教委が社会と学校の架け橋になることだと、谷係長は強調する。

「コロナ禍の半年足らずで、社会のいたる所でテレワークやオンライン会議が定着しました。学校教育においても、本市を始め、多くの自治体ができる限りの対応をしてオンラインを活用した学習支援ができる環境を整えてきました。ただ、準備期間が短すぎたため、戸惑う教員が多かったことも事実です。社会が急速に変化する中、教育委員会には、新しい制度や技術を分かりやすく学校現場に伝え、その活用を支援する役割があると考えます。国の支援も最大限に活用し、10年後、20年後を見据えた教育基盤の構築に、今後も努めていきます」

\*2 実際の質問項目は、①今日のめあてを理解して学習することはできましたか、②授業で自分の考えを話せたり、書き表したりできましたか、③今日の授業を通じて、新しいことを学べたり、自分の考えが深まりましたか、となる。

# 首長部局内に研究所を設置し、 多様なデータを統合・分析して施策に反映

## 兵庫県 尼崎市教育委員会

兵庫県尼崎市は、政策立案から学校単位での指導改善まで、科学的根拠に基づく判断や実践を重視している。EBPMを推進する教育研究所を設置し、行政が保有するデータを統合・分析して施策遂行の判断材料とするほか、市独自の学力調査データは、各校が進める授業改善のPDCAサイクルの起点となり、学力のさらなる向上が実現している。

### 兵庫県尼崎市 プロフィール

◎兵庫県南東部、大阪平野の西部に位置する。1947年に旧園田村を編入し、ほぼ現在の市域が形成された後、2009年に中核市へ移行した。近畿地方の墓制を初めて明らかにした田能遺跡や国指定重要文化財の本興寺開山堂など、数多くの歴史的遺産を有する。

人口 約45万1000人 面積 50.72km<sup>2</sup>

市立園・学校数 幼稚園9園、小学校41校、中学校18校、特別支援学校1校、高校3校

児童生徒数 約3万4000人

電話 06-4950-5654 (教育委員会事務局)

URL <https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/manabu/torikumi/>

### EBPMを推進する研究所を 首長部局に設置

2017年、兵庫県尼崎市は、「尼崎市学びと育ち研究所」を設置した。教育学や経済学、医学など、専門領域の異なる研究者を外部から招へいし、子ども一人ひとりの資質・能力を伸ばすための教育政策を立案することが目的だ。学籍情報や学力調査結果などの同市教育委員会（以下、市教委）が保有するデータに、同研究所が独自に実施した児童生徒へのアンケート結果を加え、さらには住民基本台帳のデータや、保健所や福祉、保育といった行政が保有するデータを統合して研究を行う。

組織体制上、研究所は市教委内ではなく首長部局に所属する。部局を超えたデータの入手や統合をやすくするためだ。その分、個人情報の取り扱いには細心の注意を払っている\*。エビデンスを用いた政策立案(EBPM)の意義について、同研究所の能島裕介副所長は、次のように語る。

「教育分野では、これまでエビデンスに基づく政策決定はほとんど見られませんでした。しかし、予算や人

員など、限りある資源を有効活用するためには、明確な根拠を基に施策を精選し、その成果や課題もまた明確にして次の施策につなげる必要があります。『社会に開かれた教育課程』の実現に向けて市民への説明責任を果たすためにも、施策の状況を可視化することが重要です」

かつて同市は、学力面で大きな課題を抱えていた。その後10年以上にわたる学力向上策の成果により、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果に大きな改善が見られている。しかし、以前のイメージのままの市民が一定数存在する。教育が変わり、子どもたちは大きく変容していることを示す根拠としても、エビデンスを十分に活用したいと、能島副所長は考えている。

### 研究結果を材料として、 教委が政策立案を最終判断

研究テーマには、進行中の施策の効果検証を目的とするケースもあるが、研究者が各自の専門領域で自ら設定する場合が多い(図1)。松本真教育長は、その理由をこう説明する。



教育長  
**松本 眞**  
まつもと・しん

文部科学省で教育基本法改正や高等教育行政、教員養成などを担当。2018年度から現職。



理事、  
教育委員会事務局参与  
**能島裕介**  
のじま・ゆうすけ

企業勤務、NPO 法人代表を経て、2013年、尼崎市参与に就任。2019年度から現職。尼崎市学びと育ち研究所副所長を兼任。

「我々が気づけなかった課題が研究者から示され、それが新たな施策につながることを期待しています。例えば、研究者が設定したテーマの研究で、同じ学年でも早生まれの子どもの学力調査のスコアが有意に低い『相対年齢効果』が市内で確認されたという結果が示されました。そこから、早生まれの子どもを教室の前列に座らせるなど、授業改善の議論へとつながりました。そのように柔軟で広い視野を持つ姿勢が、これからの教育行政には必要だと考えています」

当時進行中だった施策の効果検証

\* 一例として、データ提供を望まない児童生徒のデータは削除する、データは個人識別が不可能な状態に加工してから研究者に提供する、法律・倫理等の専門家による研究計画の精査を行う、といった取り組みをしている。

例には、2004年度から小学3・4年生を対象に実施してきたそろばん授業「計算科」が挙げられる。「計算科」と学力向上との関係の分析結果に、英語教育やプログラミング教育などの授業時数確保の必要性を併せて総合的に検討した結果、2019年度いっぱい「計算科」を廃止した。

「研究結果は施策遂行の重要な判断材料となりますが、目的は、学校教育を改善して児童生徒一人ひとりの成長を支える施策を検討することです。最終的には政策実現の観点からの判断が求められ、その役割は市教委が担います」(松本教育長)

## 市独自の学力調査を基に各校のPDCAを支援

データを活用した施策の中で学校現場にとって身近なものの代表例は、「あまっ子ステップ・アップ調査」を起点とした授業改善だ。同調査はベネッセとの包括協定の一環として2018年度に導入され、小学校では全学年の国語・算数、中学校では1・2年生の国語・社会・数学・理科・英語の学力調査、及び生活実態調査を年1回実施する。

調査結果は、子ども一人ひとりの実態把握とそれに基づく支援や、学校全体の指導改善に活用される。例えば、ある小学校では、児童の授業以外での学習時間が短く、学習意欲も低いという結果が出た。教員が改善策を検討し、毎朝、始業前にその日の宿題を示し、帯学習や休み時間に取り組んでもよいというルールにした。すると、子どもが「早く終わらせたい」と集中して宿題に取り組むようになり、学力向上に結びついたという。市教委は、そのように成果が見られた取り組みを市内全校に共有し、各校のさらなる創意工夫へとつなげている。

学校現場がデータを活用できる素

図1 「尼崎市学びと育ち研究所」研究テーマ例

- ◎ 教育環境が学力に与える影響
- ◎ 出生体重・学校・家庭が健康に与える影響
- ◎ 民間による子どもの貧困支援の取り組みの効果測定
- ◎ 子ども・若者に対するパウチャー事業の効果検証
- ◎ 積み木の設置による保育環境の質の変化の効果測定
- ◎ 非認知能力の育ちを捉え育む乳幼児教育・接続期教育の開発
- ◎ 学習や学校生活における困難を改善する指導に関する実践研究
- ◎ 就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響
- ◎ 学力に対する相対年齢効果の検証
- ◎ 周産期から幼児期までの状況が発達や学力の向上に与える影響
- ◎ ニっこ健診・生活習慣病予防コホート研究
- ◎ 尼崎市における「無園児」の状況調査及び就学後の影響に関する調査研究

\*尼崎市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

図2 「あまっ子ステップ・アップ調査」分析・活用に関する研修会の年間計画

回	時期	内容	講師
1	5/20	基調講演 学力調査結果の分析と活用方法	大妻女子大学 樺山敏郎准教授
2	6/5	分析・基礎編 分析ツールから見えるもの	
3	7/24	考察(ワーク)① 分析を活用するために	市教委職員
4	8/19	分析・発展編① 調査結果の見方・考え方 データの分析観点(社会教育学の知見から)	大阪大学 志水宏吉教授 他
5	10/8	分析・発展編② 調査結果の生かし方 学級・学校単位での対応(他地域の実践事例から)	熊本市教育委員会 一法師文明指導主事
6	10/17	考察(ワーク)② 各校の取り組みの共有	市教委職員
「あまっ子ステップ・アップ調査」 小学校 12/11、中学校 1/10			
7	3/5	まとめ 振り返り	大阪教育大学 木原俊行教授

時期は、2019年度のもの。\*尼崎市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

地を培うため、市教委は様々な研修の機会を設けている。校長向けには、教育活動を可視化することの意義や心構えを学べる研修を行い、各校の学力向上担当教員向けには、調査結果の分析方法や授業改善への活用法といった具体的な手法を習得できる通年の研修会を実施し、各校が授業改善のPDCAサイクルを回せるよう支援している(図2)。

「これまで見えていなかったり、経験上おぼろげながら認識していたりした実態が数値として明確に示されると、『なぜ、この分野が弱いのか』といった疑問が湧いてきます。それが、授業改善を検討する出発点となっています」(松本教育長)

調査結果は、研究所でも各種行政データと関連づけて分析し、教育政

策の立案に生かしている。2020年度に重点を置くのは、コロナ禍が子どもの学力や生活に及ぼした影響を明らかにすることだ。

「過去の研究では、大災害時には、生活基盤の弱い家庭の子どもが学力や生活の面でマイナスの影響を受けやすいことが明らかになっています。そうした格差を防ぐため、今年度実施する『あまっ子ステップ・アップ調査』を家庭状況と結びつけて分析し、コロナ禍による影響が見られる子どもへの支援を次年度以降に手厚くしていきたいと考えています。コロナ禍への対応で大変な時期ですが、こうした時こそ、実態を数値として把握し、エビデンスを基に子どもの育ちを支える施策を立案し、実施していきます」(松本教育長)

# 英語4技能検定を活用して PDCAサイクルを回し、授業改善につなげる

## 高知県 高知市教育委員会

児童生徒の英語4技能の底上げを目指す高知県高知市では、まずは生徒の英語力の課題を明らかにしようと、中学2年生全員を対象に、スコア型英語4技能検定を実施。高知県の学力向上施策である「授業改善プラン」や、指導主事の学校訪問などと連動させ、授業改善のPDCAサイクルを回し、英語力向上を図っている。

### 高知県高知市 プロフィール

◎四国南部の中央部に位置する四国最初の中核市で、県内人口の約47%が集中する。土佐藩・山内家の城下町として発展した。2011年に「高知市総合計画」を策定し、「自由と創造の共生都市」を将来像として掲げて市政の刷新を図っている。

人口 約33万人 面積 309.00km<sup>2</sup>

市立園・学校数 幼稚園1園、小学校39校、中学校17校、義務教育学校2校、特別支援学校1校、高校1校 児童生徒数 約2万2000人  
電話 088-823-9479 (教育委員会学校教育課)

URL <https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/77/> (学校教育課)

### アセスメントと連絡協議会を セットにしてPDCAを回す

高知県高知市教育委員会（以下、市教委）は、2017年度から、市内の中学2年生全員を対象にスコア型英語4技能検定「GTEC」\*1を実施し、各校がエビデンスに基づいた授業改善に取り組めるよう支援している。背景には、文部科学省の「英語教育実施状況調査」において、中学3年生でCEFR\*2のA1レベル相当以上の割合が約20%と、国の目標である50%以上に届かず、全国平均も下回るという状況があったからだ。学校教育課の中屋晶子指導主幹は、アセスメント導入の理由を次のように語る。

「新学習指導要領では英語4技能の育成が一層重視され、2019年度からは文部科学省の『全国学力・学習状況調査』に英語が加わることを見据えると、英語力の底上げが大きな課題でした。英語の授業改善にあたり、まずは生徒の英語力の実態を客観的に把握する必要があると考えました」

中学2年生全員が受検する悉皆調査とし、結果を基に各校が授業改善のPDCAサイクルを回せるよう、年

3回の連絡協議会を実施している。協議会には、各中学校及び義務教育学校の英語科教員1人以上が参加。5月に行う1回目は、授業改善に向けてすべきことや実態把握の重要性を確認。夏季休業中に行う2回目は、指導方法や教材研究、実践事例の紹介など、指導改善について具体的に考える。1月に行う3回目は、「GTEC」の結果を分析する方法と、それを授業改善に生かす方法を検討する(図)。

加えて、高知市教育研究会の外国語部会や高知市教育研究所と連携した研修会も実施。大学から講師を招き、4技能を適切に評価するための定期考査・単元テストの作問方法や、テスト結果の検証、それに基づいた授業の進め方などを学んだ。

「多忙などの理由から、以前はテストの出題範囲の決定後にテストを作問するケースが散見されました。生徒に身につけさせたい力を起点として授業計画を立て、その力を測るテストを行うという目標・指導・評価の一体化が、どの教員も実現できる状態を目指しています。また、多くの教員が、新学習指導要領で求められ



学校教育課指導主幹  
**中屋晶子**  
なかや・あきこ

高知市立城北中学校教諭を経て、2012年から高知市教育委員会学校教育課指導主幹。2019年から現職。

ている英語力をどのような問題で測ればよいのか悩んでいます。新学習指導要領で育成が求められる4技能がそれぞれどういった力で、それらの力を評価するにはどういった問題が適切なのかを、『GTEC』の問題を通じて具体的にイメージできる効果を期待しています」(中屋指導主幹)

### 各校の「授業改善プラン」を 基に指導主事が直接助言

アセスメントの結果を各校での具体的な授業改善に結びつける要となるのが、指導主事の学校訪問だ。

各校では、教員の授業力向上の基本的なPDCAサイクルを、高知県教育委員会（以下、県教委）が推進する「授業改善プラン」に基づいて回している。同プランは、定期考査やパフォーマンステスト、県が実施す

\*1 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。 \*2 ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages) の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A (基礎段階の言語使用者)、B (自立した言語使用者)、C (熟達した言語使用者) ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。



る「学力定着状況調査」（英語は、聞くこと・読むこと・書くことの3技能を調査）の結果などを基に、教科担当が次年度の年度末目標と中間目標を設定し、それを達成するための指導改善の重点を明確にしたものである。年度末・中間の目標は、定期考査の正答率や無解答率、パフォーマンステストのA評価の割合などを用い、原則として具体的な数値で示す。

4月に行う教科会では、この「授業改善プラン」を共有し、その後、各教員が自身の授業改善を図る。1学期末に中間検証を行い、その時点での取り組みの効果を精査し、2学期以降の授業改善に反映させる。そして、年度末には1年間の成果を検証し、次年度の「授業改善プラン」を作成するといった流れとなる。

指導主事は、各校を訪問して授業を参観した後、「授業改善プラン」を基に教員と話し合い、助言する。英語科の学校訪問は2015年度から始まり、現在、指導主事が年2回、各校を訪問して助言・指導をしている。

「年3回の連絡協議会では、アセスメントを軸とした授業改善の進め方を全校で共有し、学校訪問では、各校の実態に応じた助言・指導を行うというように、役割を分けています。『授業改善プラン』には、その学校の課題や目標、指導計画が明確に記されているため、教員と専門的な話をしながら単元計画に踏み込んだ助言ができます。指導方法の工夫や授業の進め方について、教員一人ひとりに直接伝えて現場の意識改革を促すという効果が期待できます」（中屋指導主幹）

教科会は、教員が確実に時間を確保できるよう、時間割にあらかじめ組み込んでいる。指導主事は、その教科会実施日に各校を訪問するという体制にしている。

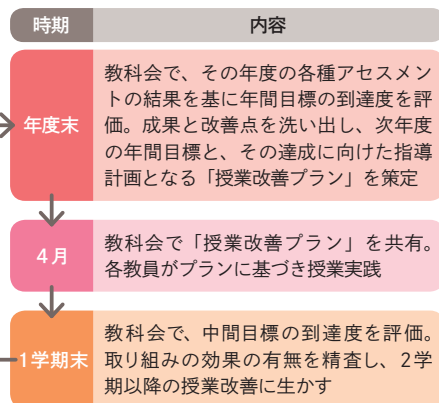
2018年度には、県教委と市教委

図 スコア型英語4技能検定を活用した連絡協議会と、各校の授業改善のサイクル

◎連絡協議会（年3回実施）

時期	内容
5月	授業改善の流れと、PDCAサイクルにおけるアセスメントの重要性を確認。公開授業研究会
夏季休業中	指導方法や教材研究、実践事例の紹介など、授業改善について協議
1月	「GTEC」の結果を基にテスト結果を分析する方法と、その結果を授業改善に生かす方法を検討

◎各校の授業改善サイクル



\*高知市教育委員会への取材を基に編集部で作成。

共同の「学力向上推進室」を設置した。県からの派遣指導主事を迎えて、学校訪問を強化している。同市は県内の児童生徒の4～5割程度を有しており、県としても市の学力向上策を支援することが重要だと考えるためだ。同市の英語については、2019年度から、学力向上推進室等の指導主事がすべての小・中学校を訪問して助言・指導を行うとともに、各校の優れた実践を他校に広めることにも力を入れている。

早期に課題を把握するため  
中1でアセスメントを実施

そうした一連の取り組みの結果、「英語教育実施状況調査」での中学3年生のCEFRA1レベル相当の割合や「GTEC」のスコアは、年々向上している。一方で、4技能別のスコアが得られたことで、中でもライティングの力が弱いといった課題も浮き彫りになった。連絡協議会では、各校と課題を共有して、ライティング指導を強化する必要性を説明。さらに、市教委では、「GTEC」の問題を参考に、独自のライティングの問題集をALTと協働で作成し、生徒に配布するなど、書く機会の増加を図っている。

英語4技能の力を伸ばす授業のイメージが共有できていないことも課題だ。そこで、2020年度の連絡協議会では、英語4技能の向上を図るための研究授業を実施し、それを参観した参加者が授業内容について議論するワークショップを盛り込んだ。

「英語4技能の育成につながる授業を実際に見て、どういったゴール設定や言語活動が有効なのかを教員同士で話し合い、アイデアを出し合うことによって、自身や自校の授業のどこをどのように変えればよいかを具体的にイメージできるのではないかと考えています。今後は、連絡協議会でモデル授業を行う拠点校として小・中学校を数校選定し、指導主事と活動や教材を練りながら作り上げた授業を公開し、本市の目指すモデル授業のイメージを市全体で共有できる機会をつくります」（中屋指導主幹）

2021年度は英語関連の予算を拡大し、アセスメントの実施学年を中学1年生に変更する計画だ。低学年のうちに課題を見いだせれば、卒業までの2年間で英語力をより伸ばせるようになる。将来的には小学校にも英語4技能検定を導入し、アセスメントを軸とした小中連携を図ること、義務教育全体の英語教育の改善をさらに推進していく計画だ。

# EBPMで教育現場を可視化し、時代の要請に応える教育環境の実現へ

国の方針の下、教育行政におけるEBPMの推進が求められているが、全国的に見て、具体的な取り組みはまだ緒に就いたばかりだ。今なぜ、EBPMの必要性が高まっているのか。そして、EBPMは学校教育においてどのような教育的意義があるのか。EBPMの実現に積極的な埼玉県戸田市と兵庫県尼崎市の両教育長が、取り組みのねらいや具体的内容、さらなる推進に向けたビジョンを語り合った。

埼玉県 戸田市教育委員会  
教育長 戸ヶ崎 勤



兵庫県 尼崎市教育委員会  
教育長 松本 眞



戸田市の実践は  
P.8-9に掲載

とがさき・つとむ 戸田市教育委員会・埼玉県教育局指導主事、埼玉県立総合教育センター総合企画長、小・中学校長等を経て、2015年度から現職。内閣「教育再生実行会議技術革新ワーキング・グループ」有識者、文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」委員、経済産業省「『未来の教室』とEdTech研究会」委員等も務める。



尼崎市の実践は  
P.12-13に掲載

まつもと・しん 静岡県静岡市出身。東京芸芸大学、同大学院を経て、2005年、文部科学省に入省。教育基本法改正や高等教育行政、教員養成などを担当。内閣官房等での勤務を経て、2018年度から現職。

## 市民や子どもの思いを重視し、より多くの人々の納得解を模索

—コロナ禍の収束時期が見通せない中、難しい判断が求められる状況が続いています。両市の状況や教育委員会として重視されていることなどをお聞かせください。

**戸ヶ崎** 戸田市は東京都に隣接していることもあり、現時点（2020年10月上旬）での新型コロナウイルス

感染者は増加傾向にあります。一時は、学校の感染対策を心配する電話が教育委員会にもありましたが、最近では、感染症に関する医学的なエビデンスが少しずつ周知され、市民は落ち着きを取り戻してきたように思います。

これまで本市では、各学校が主体的に学校経営を行い、自走するための支援に力を注いできました。現状下でもその方針を重んじる一方で、

極端な学校間の格差を生じさせないための支援にも努めていて、そのバランスを取る難しさを感じています。

**松本** 尼崎市でも連日のように感染者が出ていますが、感染症の専門家による科学的な知見と、子どもを含む市民の感情との間に開きがあり、対策を講じる上での難しさを感じます。そのため、できる限りエビデンスを明確に伝える一方で、市民の不安や心配に応えることを大切にしています。

例えば、本市では今年度、宿泊を伴う修学旅行などの学校行事を中止にしました。学校は、学習だけでなく学校生活全般を通じて人間的な成長を図る場であり、学校行事はその象徴です。できる限り実施する方向で検討しましたが、解決が難しい問題が多々ありました。修学旅行中止の決定に、安心した保護者もいた一方で、多くの子どもはがっかりした様子を見せました。様々な価値観がある中で物事を決断するのは難しく、子どもの学校生活を大切にすることを念頭に置きながら、一つひとつの案件を丁寧に検討しています。

**戸ヶ崎** 本市でも、できる限り市民の意見をくみ取りたいと考え、修学旅行の有無は、子どもや保護者へのアンケートを判断材料としています。特に大切にしているのは、大人の考えだけで決定せず、子どもの意見を尊重することです。子どもが十分に考え、大人とのやり取りを通して物事を決める機会を増やすことで、結果的により多くの人にとっての納得解が得られると考えます。容易に結論が出ない問題ばかりですが、丁寧に議論する努力を続けています。

## 「経験・勘・気合」から 「検証・根拠・科学」へ

— 両市は、EBPMの推進に非常に力を入れています。その背景にある考えをお聞かせください。

**松本** 新型コロナウイルスの感染対策にも通じますが、教育長として、子どもや教員、保護者などの「感情」を常に意識するようにしています。不安や心配といったネガティブな感情は、増幅しやすく、時に判断力を狂わせます。そのため、各種の教育政策を冷静に受け止めてもらえるように、科学的な根拠に基づいた説明を心がけて、理解や納得を得る努力

を続けています。

**戸ヶ崎** 全く同感です。これまで学校では、「経験・勘・気合」の3Kに頼る教育活動が行われがちでした。しかし、それでは教員の考えをまとめることが難しく、会議ばかりが長引いて、皆が納得する結論を出せない状況が見られました。学校全体で共通理解を図り、一丸となって取り組むためには、何らかの明確な根拠が必要です。そこで、「検証・根拠・科学」という新たな3Kに基づく教育活動への移行、すなわちEBPMを、学校でも行政でも推進していくべきだと捉えています。

**松本** これまでなぜ、EBPMが広がらなかったか。その背景には、現行の教育委員会制度が関係していると考えます。教育委員会は首長部局から独立した政策決定機関である一方で、教育委員は、直接選挙で選ばれていません。また、学校教育部門の事務局組織は、教員である指導主事を中心に構成されています。そうした仕組みは利点がありますが、内向き志向になりやすいというデメリットもあります。首長は直接選挙で選ばれるため、たとえ職員と対立してでも市民感情に応えようとしますが、教育委員会では組織内の人間関係が必要以上に重視されてしまうことがあります。その弊害を防ぐためにも、教育政策の妥当性をエビデンスによって可視化し、共有することが大切だと考えます。

## 「結果」にこだわり、校内で データを基に対話する

**戸ヶ崎** EBPMが今まで根づかなかった背景には、「教育の成果はすぐに表れない」「序列化につながりかねない」「そもそも定量化できない」といった考えもあるのではないのでしょうか。そうした意見は間違いではなく、教育においては定性的な部分が

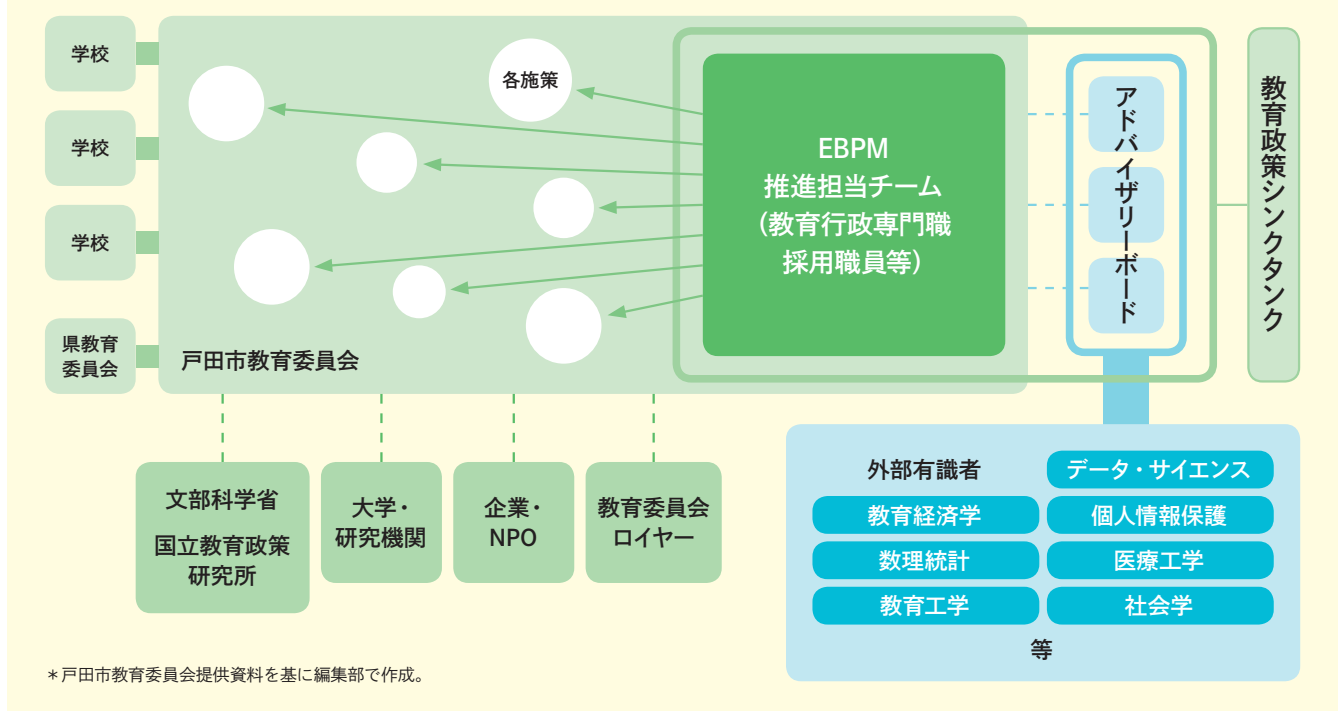
多いと、私も考えます。定量化が難しいという意味で、教育とEBPMの相性はよくないのかもしれませんが、しかし、そこで歩みを止めてしまうと、結局何も変わりません。定量的に表せるところから始めて、徐々に定性的な部分もエビデンスで示す努力を続ける必要があると考えます。

**松本** 本当にそうですね。管理職は、「本校の先生は頑張っている」といった評価をよく口にします。それ自体はよいのですが、そこで終わらせずに、「どのように頑張っているのか」といった方法論や、「どういった成果や課題が見られたのか」といった結果にも目を向けなければ、そのよさを別の人が再現することは困難で、物事はよくなりません。

教育環境の改善について話し合う上で、管理職にとって強力な手段が、学力調査や体力テストなどの各種エビデンスです。「こうしなさい」と、一方的に方法論を押しつけるのではなく、「なぜ、このクラスはこの分野が高い／低いのか」といった成果や課題をデータに基づいて話し合えば、一緒に改善策を考えられます。そうしたエビデンスに基づく対話がなされていないと、学校は人間関係に過度に依存した組織になってしまうでしょう。戸ヶ崎教育長が言われたように、エビデンスですべてを語れるわけではありませんが、子どもの学びへの効果だけでなく、学校のガバナンスを機能させるためにも、EBPMは重要だと考えます。

**戸ヶ崎** その通りだと思います。私は、EBPMを推し進める国の方針には大いに賛同していますが、最初からEBPMのすべてのプロセスを行うのは、教育委員会にとってハードルが高すぎると感じています。B (Based) の「基づく」が難しい場合は、I (Informed) として「参照する」といった考え方に留めてもよいはず

図1 戸田市「教育政策シンクタンク」と関係各所との連携



\* 戸田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

です。本市においてもEBPMの試行錯誤を重ねるにつれて、その大切さを実感する半面、課題が山積することも痛感しています。

## EBPMの視点で 学校マネジメントを強化

— 両市では、EBPMをどのように進められているのでしょうか。

**松本** 経済的に厳しい家庭が多い本市では、学力向上が長年の課題でした。教育長就任後は、授業での学習効果や指導効率をできるだけ高めることを重視し、帯時間や放課後に学習時間を設定することで、つまづきを未然に防いで授業に臨めるようにするなどの策を講じてきました。また、年1回の「あまっ子ステップ・アップ調査」で、成果と課題を検証し、指導改善につなげるサイクルを確立しました（P.12-13事例3参照）。

ただ、同じ施策でも、各学校の取り組みには違いが生じます。そこで、その違いを最小限に抑えられるよう

に、指導主事の指導の重点を変えました。従来は、授業を参観して指導助言をすることが主でしたが、市立小・中学校合わせて約2,000人いる教員を1年間で指導するのは難しく、指導の効果が限定的でした。そこで、個々の授業ではなく、学校という組織単位で指導改善を図るための支援に重点を置くことにしたのです。

現在は、指導主事がチームを組み、すべての市立小・中学校を学期に1回訪問し、「自校の分析ができていますか」「帯学習や放課後学習は、効果的に位置づけられているか」といった視点で見えた課題をフィードバックするようにしています。そうした支援が各学校のマネジメントの強化につながり、「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果などを見ると、学力の底上げが図られています。

**戸ヶ崎** 素晴らしい取り組みですね。手取り足取り支援するのではなく、EBPMの考え方を取り入れて各学校のマネジメントを支え、学校が自走できるようにする。そうした支援こ

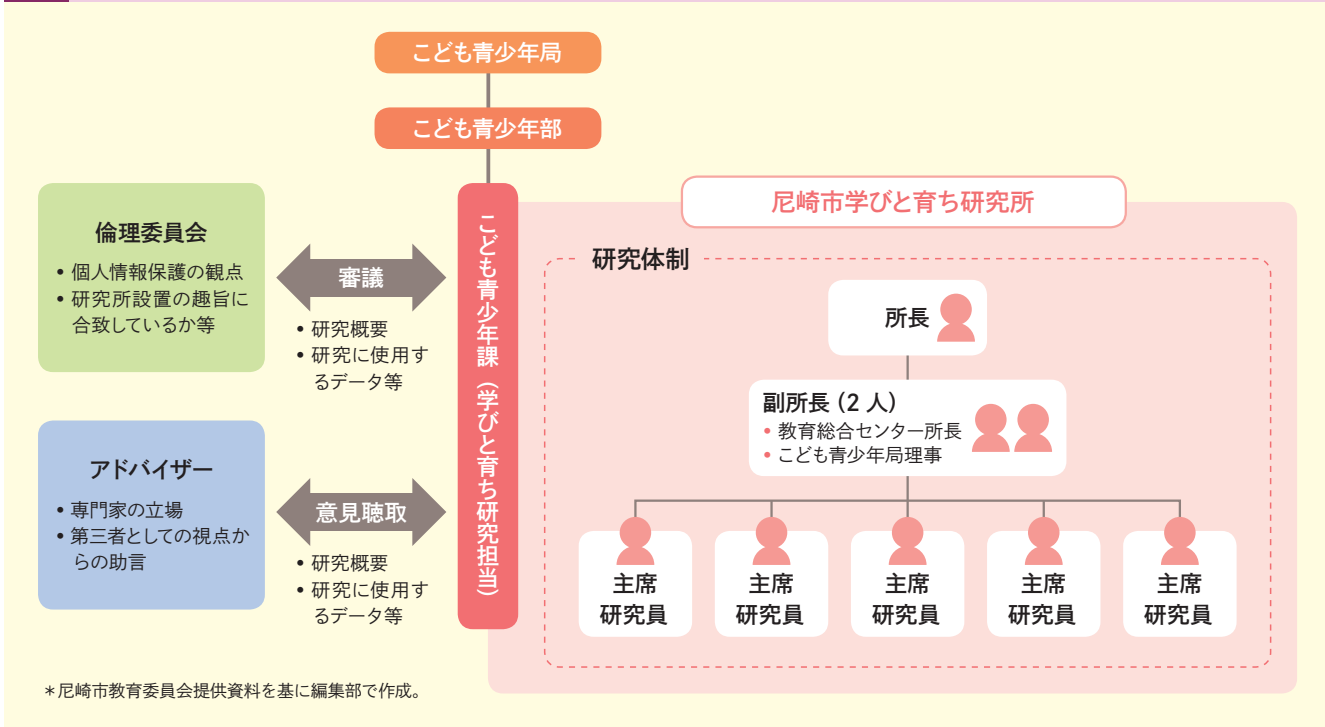
そ、日本の教育に必要です。本市でも、学校が自走できるよう、各学校のマネジメントの強化に努めています。

加えて、2019年6月、EBPMの推進の核となる「教育政策シンクタンク」を設立しました。教育委員会が独自に採用した教育行政やデータ・サイエンスの専門家が中心となり、EBPMの政策立案に優れた外部有識者を産官学からメンバーとして委嘱し、必要に応じてアドバイザーボード\*を設置して、教育工学、数理統計、社会学など多分野の専門家を招いて議論しています（図1）。

目的は、教育活動の状況を、数値化が難しいものも含め現場感覚に基づいて的確に把握することと、その成果を多角的に分析して現場に還元することです（P.8-9事例1参照）。その一例が、授業づくりの可視化です。「主体的・対話的で深い学び」の実現を課題とする教員が多いことから、「埼玉県学力・学習状況調査」の結果や本市が作成した指導用ルーブリックを活用して、子どもの学力を

\* 外部の有識者や専門家などで構成される委員会のこと。顧問委員会。

図2 尼崎市「学びと育ち研究所」の体制



特に伸ばしている教員を36人抽出し、聞き取り調査をして、「ベストプラクティス」としてまとめました。

**松本** 本市でも、「尼崎市学びと育ち研究所」を設置し、EBPMの推進に努めています(図2)。戸田市のように教育委員会職員を独自に採用することは容易ではありませんが、ぜひ見習いたいところです。

### 行政データのさらなる活用やポータビリティの向上が課題

— EBPMをさらに推進するために、克服すべき課題や重視すべきことなどはありますか。

**戸ヶ崎** 教職員全体のデータリテラシーの向上が急務です。本市では、教育政策の予算折衝においても極力エビデンスを用いていますが、財政当局の理解を得るのは容易ではありません。教育委員会内にデータを適切に扱える人材を育て、そこから行政機関全体、さらには各学校のデータリテラシーを高め、ともに推進し

ていく必要性を感じています。

学力や学習のデータに加え、家庭環境や健康・体力データなどの行政データの活用も課題の1つです。行政には悉皆調査の経年データが大量に蓄積されており、それらを活用したEBPMは、基礎自治体だからこそ可能な強みになるはずで

今後の推進に向けては、データポータビリティ(移植性)の向上も欠かせません。部局を横断してEBPMの取り組みを展開する難しさを感じていて、その状況を打破するためには、各種データを標準化し、共有できるようオープンデータにする必要があります。例えば、尼崎市と本市のデータを共有して施策の効果などを比較できる下地があると、両市の取り組みにプラスになりそうです。

また、個人情報の扱いも重要な課題です。個人情報保護には十分に配慮し、市の条例に則って対応していますが、取り組みのスピード感や柔軟性の面で制約される場面があることも否めません。

**松本** 本市でも、おおむね同様の課題を抱えています。行政データの活用に関しては、「尼崎市学びと育ち研究所」が首長部局に属する関係で、比較的自由にデータを扱える状況です。市長との間で、研究所をどちらの所管にするかを話したこともあります。そうした利点を考えて、あえて教育委員会の外に設置した経緯があります。

ただ、データ処理の作業はかなり煩雑で、各行政データを保有する部局に交渉してデータを入手し、その後、職員が個人情報を匿名化する作業をしてから研究者に提供しています。国がそうしたデータ処理のルールを定めてくれると、作業が分かりやすくなりますし、ポータビリティが向上して全国の自治体のデータ共有が進むのではないかと考えます。

### データを現在や未来に結びつけるのは、教育者の役割

**松本** 私から1つ課題を提示すると、EBPMに取り組む上では、教員に十

分に納得してもらって協力を得ることが大事だと感じます。学校にデータ提供などを求めると、「自分たちにどんなメリットがあるのか」といった声が上がることがあります。一人ひとりの協力が自治体のみならず、日本全体の学校制度の改善につながることを理解してもらおう努力を続ける必要があるでしょう。

**戸ヶ崎** 本市でも以前、学校にアンケートを依頼すると「なぜ協力しないといけないのか」と苦情が入ることがありましたし、大学や企業が学校現場に立ち入ることへの抵抗感が見られました。現場が納得するためには、「学校が提供してくれたこの情報によって、こんなことが明らかになった」といったフィードバックの積み重ねが大事だと感じます。

**松本** EBPMの推進には、特定領域に詳しい研究者の存在が欠かせません。教員と研究者の間に理解のずれがあれば、それを埋める努力も必要でしょう。私も、研究者から「少人数学級は、学力向上には期待しているほどの効果はない」という報告を受けたことがあります。一方で、学校現場には少人数学級に肯定的な意見が少なくありません。そうしたずれの要因を考えると、測定可能な教科学力の向上があまり期待できないとしても、少人数学級によって子どものストレスが緩和されて不登校やいじめが減ったり、教員の労務が軽減されたりといった、現時点では可視化できない効果があるのかもしれない



**EBPM では部局間の連携が不可欠。  
トップダウンで  
一気に取り組むことも必要。**

尼崎市教育委員会 教育長 **松本 眞**

**研究者と教育現場のつなぎ役として、  
データを解釈し施策に結びつける  
人材の育成が急務。**

戸田市教育委員会 教育長 **戸ヶ崎 勤**



せん。そうした多様なデータを収集する努力を続けることが、最終的には教員の支援につながるはずです。

**戸ヶ崎** 確かに、研究者は「きめ細かな指導」「目が行き届く」など、教員にとっては一般的でも量的に測りづらい言葉には、違和感を覚えることがあるようです。そうした定性的な部分を可視化する努力も続ける必要があるでしょう。

また、データはあくまでも過去の事実の蓄積であり、それを現在や未来に生かすのは、研究者ではなく教育者の役割です。データをどう解釈して施策に結びつけていくか、研究者と教育現場のつなぎ役となる人材を教育委員会内に育成することも、EBPMの推進には欠かせません。

### 教育のICT化の進展で EBPMは加速する

—今後、EBPMに本格的に取り組む自治体にメッセージをお願いします。

**戸ヶ崎** コロナ禍により、期せずしてICT化が進み、データを収集・分析できる環境が整いつつあります。

EBPMのハードルは、次第に低くなっていくはずですが、そうした時期だからこそ、文部科学省は「全国学力・学習状況調査」を実施してコロナ禍の影響を測定すべきだったという思いもあります。

そうした全国的な比較はできませんが、自治体や学校ごとに独自の取り組みを新たに始めるなど、着手できることはたくさんあると思います。EBPMというとビッグデータに目が行きがちですが、学校現場にある様々なスモールデータにこそ着目してほしいと思います。そこには様々な課題や新たな施策の芽が、たくさん隠れているからです。教育委員会がリーダーシップを発揮し、このピンチをチャンスに変えるという前向きな気持ちで取り組んでほしいと思います。

**松本** EBPMでは、部局間の連携が不可欠です。場合によっては、スモールステップを踏むのが難しく、トップダウンによって一気に取り組むことが必要になるかもしれません。スモールステップで取り組みそうなこととしては、例えば、新たに学力調査などを導入し、外部研究者に分析を依頼して、EBPMを機能させるなどの方法が考えられます。

ICT環境が整えば、月1回、週1回といったサイクルでのデータ取得も容易になるでしょう。この先、学校現場のICT化が一層進むことで、データをしっかりと有効活用していけば、教育環境を改善する流れがますます進んでいくはずですが。

C O L U M N

# 情報活用能力の指導の具体化に、アセスメントを活用

情報活用能力は、新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力として位置づけられている。その育成に向けてのポイントは何か。情報活用能力に関するアセスメントの商品開発責任者に聞いた。

## 効果的な指導の起点となる実態把握

社会のデジタル化は、世界的な潮流です。コロナ禍では、官民を問わず、テレワーク化やオンラインでのサービス提供が進み、デジタル化の進展を再認識する機会となりました。学校教育でも、オンライン授業の必要性がクローズアップされ、文部科学省の「GIGAスクール構想」によって急ピッチでICT機器が整備されようとしています。

機器の整備とともに進めたいのが、ICT機器を学習ツールとして自由に活用できるようになるための情報活用能力を育成する指導計画の立案です。子どもがどの程度の知識や機器を活用する力を持っているのか、現状を起点として目標を設定し、指導を具体化することが求められます。そこで、活用したいのがアセスメントです。客観的に子どもの実態を把握することで、必要な指導を具体的に考えられ、それを教員間で共有すれば、指導の足並みをそろえることにつながります。

ベネッセの「Pプラス ジュニア」では、情報活用能力が①コンピュータのしくみを理解し、動かすための「コンピューティング（プログラミング）」、②情報社会で安全に生活するための「情報モラル・セキュリティ」、③機器を効



株式会社ベネッセコーポレーション  
商品企画開発本部 コンテンツ編集部  
STEAM 事業開発課 課長

**菅崎直子**

すがさき・なをこ

果的に活用するための「情報デザイン（情報活用）」の3領域に整理され、知識だけでなく、実際に活用する力も測定されます。結果は、領域・分野・設問ごとの正答率で示され、情報活用能力の現状を細かく客観的に把握でき、重点的に指導する箇所を検討する基礎資料となります。

アセスメントは、施策の効果測定にも有効です。特に、施策の前後のスコアを分析することで、より成果を上げた学校を明らかにできます（図1）。そうしたよい取り組みにはどのような傾向や特徴があるのかを可視化して、他の学校や教員にも広めれば、施策の成果をさらに高めることにもつながるでしょう。

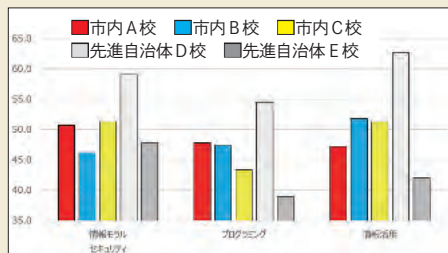
## アセスメントの問題を指導のヒントに

アセスメントは、自治体や学校の目標設定にも役立ちます。「Pプラス」は開発にあたり、小・中学校及び高校の学習指導要領、文部科学省が示した情報活用能力の体系表例、大学の情報教育の参照規準を整理し、小・中・高の12年間一貫の評価規準を設定しました（図2）。専門家の協力を得て数年かけて練り上げた規準で、それを土台に、自治体・学校の実態を加味して到達目標を設定すれば効率的です。

また、具体的な指導方法のイメージをつかめていない場合でも、アセスメントの問題を見ればゴールイメージが分かるため、どのような指導をすればよいかを考えやすくなります。さらに、「Pプラス」の問題は、日常生活や学習時に起こる場面を想定してつくられているので、その問題を解くこと自体が実社会に即した力の育成につながります。

情報活用能力の育成は、必ず必要とされることです。子どもや集団の実態を知り、それに応じた目標を設定して、指導計画を立てること、そして定期的に状況を把握し、取り組みを見直すことが、一人ひとりの子どもや集団にとってのよりよい指導につながります。アセスメントという共通言語を持つことで、教員同士の学び合いも深まるでしょう。よりよい指導の実現に、アセスメントを活用していただければ、開発者として、これほどうれしいことはありません。

図1 「Pプラス ジュニア」の結果の表示例



調査の結果は、左図のようにグラフで表示されるため、得意領域や不得意領域などを把握しやすい。

図2 「Pプラス ジュニア」での評価規準（抜粋）

● 情報モラル・セキュリティ領域

分野	分野到達レベル (評価規準)	出題項目/項目到達レベル
情報社会の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の活用により身近な産業や国民の生活が向上していることを知る。</li> <li>情報の特徴やメディアの特性を理解できる。</li> </ul>	<b>【情報技術の特徴】</b> 情報社会における情報技術の必要性や長所が分かる。
		<b>【迷惑メール等の対応】</b> 迷惑メール等の通知を受け取った際に、適切な対応をすることができる。

上記の評価規準は3領域とも設定され、それを基に出題がされている。詳しくは、<https://www.p-pras.com/>

# フロントランナーに聞く 教育のnext

「これからは予測困難な社会となる」と言われ続けてきたことが、新型コロナウイルスの世界的流行で現実のものとなり、私たちの前に突きつけられました。そうした状況下で、未来の社会を築く子どもたちの教育を、どのように描いていけばよいのでしょうか。教育の最先端で活躍する人たちへのインタビューから、次代の教育のあり方に迫ります。第1回は、映画「Most Likely to Succeed」を日本に紹介し、教育関係者が集うイベントの開催や、教員研修・学校視察などを通じて、21世紀にふさわしい教育を追究し続けている竹村詠美さんに聞きました。

## 子どもが安心して個性を発揮できる場がすべての教育活動の土台となる



映画「Most Likely to Succeed」  
アンバサダー  
一般社団法人FutureEdu 代表理事  
竹村詠美

たけむら・えみ 慶應義塾大学卒業後、経営コンサルティング会社を経て、エキサイト・ジャパン取締役に就任。その後、アマゾンやディズニーの日本経営において、マーケティング責任者を務める。2011年、イベント管理・チケット販売サービス「Peatix.com」を共同創業。現在、Learn by Creation 代表理事、Peatix.com 相談役、総務省情報通信審議会委員などを務める。ウォートン・スクール MBA ならびにペンシルベニア大学国際関係学修士号を取得。2児の母。近著に『新・エリート教育 混沌を生き抜くためにつかみたい力とは?』（日本経済新聞出版）。

### キーワード 1

#### コレクティブ・インパクト

—新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、学校教育には様々な影響が出ています。そうした中で、学校のあり方についてどのようなことを考えましたか。

**竹村** コロナ禍は、先を見通しにくい時代を象徴する出来事だと捉えています。そうした時代に社会を築いていく子どもたちへの教育について、私たちは考えを新たにすることが必要だと強く感じています。

社会には、紛争や貧困など複雑な問題が山積しています。そうした問題の解決に向け、様々な立場の当事者が異なる価値観や強みを出し合って取り組む「コレクティブ・インパクト」\*1という考え方が求められています。例えば、映画制作には、監督や俳優のほかに、撮影、音楽、衣装などの様々な専門職がかかわります。それぞれの役割を果たすために意見がぶつかることもありますが、映画をつくるという共通の目標があるからこそ、互いを尊重し、力を引き出し合いながら完成に向けて進んでいきます。「コレクティブ・インパクト」は、まさにそうした状態を指します。

社会は、異なる技能や価値観を持つ人たちによって構成されています。社会の一員である以上、多様な他者との協働は必要不可欠です。だからこそ、学校は、子どもが「コレクティブ・インパクト」を体験できる場であることが大切だと考えます。

—具体的にはどういった場になるのでしょうか。

**竹村** 自分の強みを生かせる委員会活動、学校行事での役割分担などがあてはまると思います。グループで行うPBL\*2や探究学習は、「コレクティブ・インパクト」を体験す

\* 1 2011年、John Kania と Mark Kramer が『Stanford Social Innovation Review』で発表した論文「Collective Impact」で定義された言葉。

\* 2 Problem Based Learning、あるいは Project Based Learning の略。問題解決型学習のこと。



る絶好の場です。「作文が得意だから、発表の原稿を書くよ」「映像加工が好きだから、調べた内容を紹介するビデオを編集したい」など、自分の役割をそれぞれが担い、協働しながら1つの目的に向かって取り組む学習だからです。

## キーワード 2

### AIにはできない3つの「C」

—他者と協働で行う「コレクティブ・インパクト」は、人間ならではの行為です。その実現のためには、どういった資質・能力が必要になると考えますか。

**竹村** AIの時代に人間がどうあるべきかは、現代を生きる私たちにとって重要なテーマです。そもそも、AIではなく人間にしかできないこととは何でしょうか。私は、Compassion（慈悲）、Creativity（創造性）、Communication（意思や感情、思考のやり取り）の3つの「C」だと考えます。

その中で最も重要だと考えるのは、他者を思い、寄り添い、ケアをする慈悲の心、Compassionです。振り返ってみると、近年の日本はいわゆる偏差値偏重社会で、学校でも他人と競争して少しでも上位に立つことが成功への糸口になるとされてきました。しかし今、学校に期待されている「主体的・対話的で深い学び」は、正解が1つとは限らない問題について子どもが協力し合って答えを探す営みです。そこで必要となるのは、他者との競争ではなく、Compassionにあふれ、思いを語り合い、他者に寄り添うことです。

グローバルな問題に向き合う際にも、Compassionが求められます。世界共通の課題である環境問題は、資本主義の論理だけでは、子どもが夢を持って生きていける時代ではないことを示しています。安くて質のよい商品が手に入る裏側には、環境破壊や児童労働などの問題が隠れているのではないかと想像力を働かせ、ともに地球に生きる存在として思いをはせる……。そうしたことが、私たちには必要であり、その土台としてCompassionは欠かせません。

Creativityも人間だけができる行為です。ところが、日本の若者は、失敗を恐れて創造しようとしなないとされています。その原因は、そもそも幼少期から失敗する経験をあまりしていないからだと考えます。学校での学びにおいても、失敗も1つの経験と捉えて、創造的な学びに挑戦する機会を設けてほしいと思います。創造性といっても、大げさなことではありません。例えば、夕飯の支度をやる親の姿を見て、自分で料理を作ってみるのも1つの創造です。—毎日の生活の中で「創造」はできるということですね。

**竹村** 慶應義塾大学の井庭崇教授は、これからの社会のあり方として「創造社会」を提唱しています。私なりに説明すると、例えばこれまで企業でなければ製造できなかった

### 映画「Most Likely to Succeed」とは？

竹村さんは、自身の子どもへの教育に対する問題意識から、最先端の教育活動を行う国内外の学校を視察・調査。その中で出会ったのが、アメリカの高校生がPBLを通じて成長していく過程を追ったドキュメンタリー映画「Most Likely to Succeed」だ。被写体となる高校では、クラス単位でPBLに取り組み、成果を学期末に一般公開する。カリキュラムは教員個々に任せられ、教科書や定期試験はない。竹村さんは、その学びに衝撃を受け、日本にも紹介したいと国内での上映会を開始。上映後には、参加者が自分の問題として考えられるよう、映画の感想や気づきを語り合う場を設けた（写真）。教育委員会や学校単位でも上映会は開かれるようになり、その回数は2020年7月時点で500回以上となる。



2019年夏には、「主体的・対話的で深い学び」について、教育関係者、保護者、子ども、起業家やクリエイターなどの社会で創造的実践を行う人々が対話するイベント「Learn by Creation2019」を主催。さらに、アメリカの学校視察のコーディネーター、教員研修などを実施し、コロナ禍でも、オンラインでの研修会やセミナーを開くなど、積極的に活動している。

◎映画の詳細内容や視聴方法は下記をご覧ください  
<http://www.futureedu.tokyo/most-likely-to-succeed>

自動車が、今では製造に必要なノウハウや材料を入手しやすくなり、その気になれば個人でもつくることができるようになりました。つまり、創造の担い手が「組織」から「個人」へと移る。それが「創造社会」です。

もちろん、ノウハウや材料の入手が容易になったとしても、意欲がなければ創造には至りません。人間が生まれながらの創造の担い手であることは、幼稚園の砂場遊びを見れば明らかなのに、小学校、中学校と進んでいくうちに創造性を失ってしまっている実態が、複数の調査から指摘されています。人間が本来持っている創造性を磨き、表出させていくために、教員や保護者、そして子ども自身も失敗を楽しむ余裕を持てるようになればと思います。

最後に、Communicationは、自分の思いを他者が理解できるように伝えるために必要とされる力です。「コレクティブ・インパクト」が注目されているように、組織を超えて多様な人々と協働する場面が多くなり、そこでは組織の役割や肩書を外して自分の言葉で語る力が重要になるからです。

最近、本業とは別に社会的な課題に取り組む「2枚目の名刺」で活動する社会人が増えています。それは、社会が変化しつつある表れでしょう。グローバル化が進む今は、いつ、どんな人たちと協働することになるか分かりません。だからこそ、所属する組織から外れて、私は何者であるかを自分の言葉で伝えられる、Communicationの力が必要です。

キーワード 3

## 自分らしくいられる安心・安全の場

—それらの資質・能力を子どもに育むために、学校教育には何が求められるのでしょうか。

**竹村** 3つのCを育成し、「コレクティブ・インパクト」を体験できる場にするためには、学校や教室が、誰もが自分の考えを発言したり、強みを発揮したりできる、安心・安全な場であることが最も重要です。そうすることで、子どもは伸び伸びと自分の力を発揮して、失敗したり、周りから指摘されたりしながらも様々なことを吸収して、成長していくでしょう。新学習指導要領で求められている主体性や協働性などの育成にもつながるはずです。

これまでの日本の公教育では、コミュニティの総意として決まったルールを大切に、皆で行動することが重視されてきました。教室の掃除や給食の配膳などは、集団における自分の役割を果たす意識を養うという意味で、世界的にも秀でている部分です。ただ、そうしたよい部分が同調圧力として働いてしまい、不登校やいじめという形で表れてしまっていることを、とても残念に思います。

本来、子どもは一人ひとり豊かな個性を持って生まれてきています。多様性やインクルーシブの必要性が叫ばれている今こそ、1つのことを皆が同じようにする風潮から脱する好機ではないでしょうか。

—安心・安全な場はどうすれば築けるのでしょうか。

**竹村** 道徳の時間などに、子どもが思いを語り合える場をつくれるのではないのでしょうか。日々の授業でも、例えば、発表の際に全員が同じ方法で行うのではなく、演劇をしたり、絵や立体で表現したりと、発表方法を子どもに選ばせることや、独自の取り組みをする子どもをクラスで紹介する

ことなどを通じて個性を認めることが、心の安心・安全につながると思います。同様の背景から、アメリカの学校でも、「Social and Emotional Learning (SEL)」という社会性と情操を育む教育を正課に導入する動きが広がっています。

学校が子どもにとって安心・安全な場であることは、コロナ禍において特に重要です。子どもの成長には規則正しい生活環境が大切ですが、コロナ禍でそうした生活が変わったり、保護者が職を失ったりして、子どもの心身に大きな影響を与えています。そうした中で、子どもが安心して過ごせる場所として、学校は最後の砦になるのではないのでしょうか。想定外の事態においても学びを止めないことは大切ですが、その前提として、学校がどんな時でも子どもが自分を開示できる場であってほしいと願っています。

キーワード 4

## 「チーム学校」と教育格差の縮小

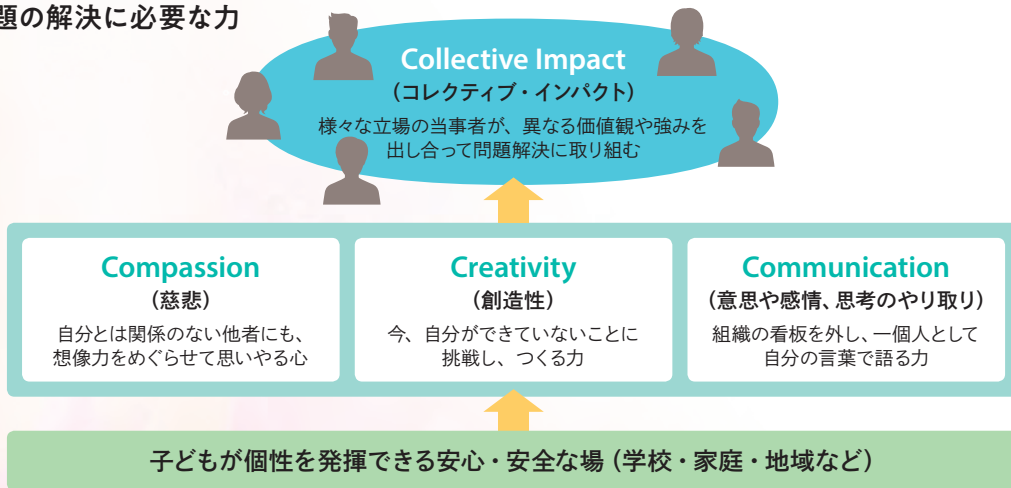
—主催する教員研修などで大勢の先生とお話しされていると思います。学校が次代の教育を築くためには、何が重要だと考えますか。

**竹村** まず、目の前の子どもに必要なのか、教員同士で自身の教育観を語り合うことが重要だと思います。その対話から目標を見いだすことで、子どもに寄り添った学びをつくることができるのではないのでしょうか。

そして、その語り合いに、子どもや保護者、地域の人々を巻き込み、目標を共有し、多様な価値観を反映させた教育にしていくことが、次のポイントになります。それが、「チーム学校」の意味するところだと考えます。

学校が社会に開かれるよさは、子どもの教育格差の縮小につながることにあります。様々な能力と経験を持つ人が

### ● 社会問題の解決に必要な力



\*竹村さんへの取材を基に編集部で作成。

学校にかかわることで、子どもは多様なロールモデルと出会い、自分の世界と学びの機会を広げることができるからです。子どもの教育に貢献したい人は大勢います。例えば、学童保育に地域の人たちがボランティアで参加するなど、子どもと大人がかかわる仕組みづくりを、学校と保護者や学外の大人が協力することで実現するのではないのでしょうか。コミュニティスクールの仕組みも、学校と社会をつなぐ役割としての可能性を秘めています。

また、場を設けるとともに、子どもと大人を教育的な意味でつなぐことも重要です。例えば、社会人講話では、多くの場合、話す内容は講師に委ねられています。しかし、子どもの学びを充実させるためには、すべてを講師に任せるのではなく、少なくとも、クラスや学校の状況、講話を通して期待する子どもの姿をあらかじめ講師に伝えて、理解してもらうことが望ましいでしょう。

探究学習がうまく機能している学校に話を聞くと、教員同士や教員と外部とのコミュニケーションの時間が業務内に確保され、教員が子どもと外部をつなぐ役割を担っていました。教員の業務を見直して、どうすれば教員同士、教員と保護者、教員と地域、そして教員と子どもが協働して教育活動に取り組めるのかを考えたいものです。



学校という社会に、  
子どもが能動的にかかわることに  
大きな意味があると思います

身近な助言者からの学びの方が、よりリアルでパワフルなのかもしれません。中学生は小学生の、高校生は中学生の助言者となり、ともに考えるような教育活動を、自治体単位でプログラム化してはどうでしょうか。

多様な人との協働が必要とされている時代に、学校こそが人々の越境を歓迎し、多様な人々が出会う場になれると思います。地域資源を生かし、学校に気軽にかけられるような仕組みづくりを期待していますし、そこで学ぶ子どもが、学びのデザインや実行に参加できればもっとよいと思います。社会人講話でどんな人のどんな話を聞きたいか、子どもに尋ねてみてください。そして講師のうち1人でも「きみたちが呼んだ人だよ」と連れてきたら、子どもはどう反応するのでしょうか。それは単に興味のある人の話を聞けるというだけでなく、学校という社会に能動的にかかわる機会を得るという大きな意味があります。学校という学びの場を自分でつくっていることを子どもが自覚できれば、子ども自身のWell-beingにもつながると思います。

キーワード 5

## 子どもが学びをデザインする

—「子どもと教員の協働」とは、子ども自身が学びづくりにかかわるということでしょうか。

**竹村** 私の子どもが通うアメリカの幼稚園から高校までの一貫校では、「共生」とはどのようなものか、子どもと教員が真摯に議論しています。先日開かれた中学生のオンライン集会では、ゲストスピーカーの高校生が、人種やジェンダーの問題にどう向き合うべきか、自身の体験を踏まえながら中学生と語り合っていました。私はその様子を見て、子ども同士でも、対話によって豊かな学びが実現できるのだと感動しました。子どもには、著名人との出会いよりも

竹村さんとウェブ上で対話しませんか

### From the front-runner

竹村さんから読者の皆様へのメッセージを動画でご視聴いただけます。

### To the front-runner

竹村さんへのご質問や、本コーナーへのご意見・ご感想をお寄せください。竹村さんへのご質問には、ご本人からの回答をウェブサイト上で公開します。ご質問内容は、本コーナーの内容に関するもののほか、映画「Most Likely to Succeed」、近著『新・エリート教育 混沌を生き抜くためにつかみたい力とは?』に関するものも大歓迎です。

※ご質問内容によっては、公開を控える場合もございます。ご了承ください。

竹村さんのメッセージ動画、  
質問フォームのアクセスはこちらから!

<https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=5544>

VIEW21 教育委員会版 検索

右記QRコードからも  
アクセスできます。▶▶▶



# 主体的な学び の実現

新型コロナウイルスの感染拡大により全国の学校が臨時休業中だった2020年4月、小学校の新学習指導要領が全面实施された。その要諦となる「主体的・対話的で深い学び」をどのように実現していくか。同時期に開校した小中一貫校では、まず「課題発見」の能力の育成に力を入れ、子どもたちの主体性を育もうとしている。

実践校

## 小中一貫校 にじの丘学園 愛知県 瀬戸市立にじの丘小学校



校長  
**渡邊康雄**  
 わたなべ・やすお

主幹教諭  
**深谷大輔**  
 ふかや・だいすけ

### SCHOOL PROFILE

◎ 2020(令和2)年、5つの小学校と2つの中学校が統合し、施設一体型小中一貫校として開校。学園教育目標に「学び、つながり、挑戦する9年間」を掲げる。

校長 渡邊康雄先生

児童生徒数 約 850人(学園全体)

学級数 33学級(学園全体。うち特別支援学級6)

電話 0561-56-2416(小学校)

URL <http://www.schoolweb.ne.jp/seto/nijinooka-ej/>

## 子ども自身による「課題発見」で、次の学習行動に必然性を持たせる

愛知県瀬戸市にあるにじの丘学園は、2020年4月、小学校5校と中学校2校が統合し、同市初の施設一体型小中一貫校として開校した。教育活動の軸に掲げるのは、「課題発見・協働・情報収集・対話・表現」の5つの力を合わせた「協働型課題解決能力」の育成だ(図)。にじの丘小学校の渡邊康雄校長は、そのねらいを次のように説明する。

「私たちが今、コロナ禍という先を見通せない問題の解決に取り組んでいるように、子どもたちも将来、今は予測もつかない問題と向き合うことになるでしょう。社会で生きていくために、また、自身の価値を高めるためにも、自ら課題を見だし、他者と協働しながら問題解決に取り組む能力が必須になると考えています」

その育成に向けて、9年間を見通した上で発達段階ごとの到達目標を設定。小学1～4年生は「学校生活や身の回りで起きた問題について話し合い、解決に取り組める」、小学5年生～中学1年生は「学校や地域にある課題を見だし、かかわり、解決できる」、中学2・3年生は、「国や社会にある課題を捉え、問題の解決策に導く」とし、小・中学校の全教員で共有している。

### ◎まずは「課題発見」に重点を置く

基本的には、単元や題材のまとまりごとに5つの力をそれぞれ実践する授業づくりを目指す。しかし今年度は、コロナ禍の影響もあり、5つの力の中でも「課題発見」に重点を置くことにした。主幹教諭の深谷大輔先生は、5つの

力からまず「課題発見」を選んだ理由を次のように語る。

「単元や各授業の導入時に子どもが自分で学習課題を設定できれば、その後の学習に主体的に取り組めます。知りたいことがあるから情報を集めようとし、コミュニケーションが生まれます。課題発見に力を入れることで、おのずと他の4つの力の育成にも結びつくと考えています」

深谷先生が授業を担当した小学5年生の社会科の「米作り」では、まず自分たちが食べている米の産地や食味ランキングを調べ、東北地方が有数な米の産地であることに着目させた。次にその理由を考えさせて、子どもから挙がった意見を「自然環境」「農家の工夫・努力」「農家以外の工夫・努力」に分類。実際の様子を知りたい気持ちにさせてから、グループに分かれて調べてまとめる学習を行った。

### ◎異学年合同の授業で、学習課題に必然性を生み出す

学習課題を設定する際の工夫の1つが、異学年での合同授業だ。例えば、英語で自己紹介や各国の紹介などを行う活動では、小学6年生と中学3年生が混合グループをつくって行った。6年生にとっては、上級生に自己紹介を、しかも英語でするのはハードルが高いが、それだけにどの子どもも一生懸命事前の準備に取り組む姿が見られた。

「情報発信の活動では、子どもがその必然性を感じることで、自分がよく知らない異学年と活動することで、何とか伝えようと様々に工夫します。同じ学年やクラスでは生じにくい必然性が生まれやすくなります」(深谷先生)



\*にじの丘学園提供資料を基に編集部で作成。

## 小・中学校の教員同士が学び合い、指導力向上を図る

統合前の各校は小規模校で、各学年とも単学級であることが多かった。そのため、統合前の各校から来た教員の中には、学年団として複数の教員で意思統一を図り、指導の足並みをそろえることに慣れない様子も見られた。そこで、例えば中学校では、全員が必ず集まることができる授業の空き時間に学年会を設定している。また、学校全体の指導方針は、文書で共有するとともに、研修会などの機会に繰り返し発信して周知を図っている。

### ◎研究授業を小・中合同で実施

施設一体型小中一貫校の利点を生かし、算数や英語、体育などでは、中学校教員による小学校への乗り入れ授業を行っている。また、研究授業も小・中合同で実施する。

「学習内容に応じた指導の工夫は、どの学年のどの教科の授業を見ても自身の指導に参考になることがあります。小学校の教員にとっては、6年間の学習が中学校でどう活用されているのかを知る機会にもなります」(渡邊校長)

9月に行った中学校数学科の研究授業には、小学校教員も大勢参観。生徒同士の学び合いを中心とした授業に、小学校教員は大いに刺激を受けたという。

「中学生が楽しそうに数学の問題を解く姿に、『学ぶことは楽しい』と子どもが実感できるようにする重要性を、改めて感じたという声が多く聞かれました」(渡邊校長)

### ◎事後研修は、15分間のグループワーク

事後研修は15分間とし、参観者が数人ずつのグループ

をつくり、よかった点や気づいた点を1分間ずつ述べ合う。短時間だったが、教員には参加しやすいと好評だった。

「事後研修を長時間にすると、授業者の振り返りに始まり、参観者が1人ずつ感想を発表するなど、形式的になりがちです。短時間でも率直に気づきを述べ合う方が、発言のハードルが下がり、質問は個別に授業者に聞くことにすれば、教員の主体的な学びの場となります」(深谷先生)

実際、前述の数学科の授業に刺激を受けた小学校教員が、中学校にならって授業に学び合いを取り入れたところ、想定通りに進まなかった。そこで、中学校教員に自分が担任をするクラスで授業をしてもらい、指導法を直接学んだ。

### ◎職員室のよい雰囲気が学び合う教員集団をつくる

教員同士の学び合いが活発化している背景には、職員室の雰囲気づくりがあると、渡邊校長は語る。

「職員室は小・中合同とし、中央に事務職員と用務員の席を設けています。業務上の動線への配慮もありますが、いつも職員室にいる職員の雰囲気が和やかなので、職員室全体が明るくなり、教員同士の会話も弾むようになります。そこからよい人間関係が築かれていきます」

今後は地域との交流を推進したいと、深谷先生は語る。「いろいろな年齢・立場の人と一緒に学ぶことで、子どもが得られる気づきも多様になり、その課題発見を起点として、学びが広がり、深まることが期待できます。子どもが主体性を発揮できる学びを今後も工夫していきます」

# 規則正しい生活習慣が子どもに与える影響は？

文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、生活習慣が身につけている子どもの得点が高いことが示されています。規則正しい生活を送ることは、子どもにどのような影響を与えるのでしょうか。生活習慣づくりがもたらす利点について見ていきます。

## 1 「規則正しい生活を送る子どもは成績がよい」は本当か？

図1 生活習慣について「まったくない」と回答した比率（成績別）

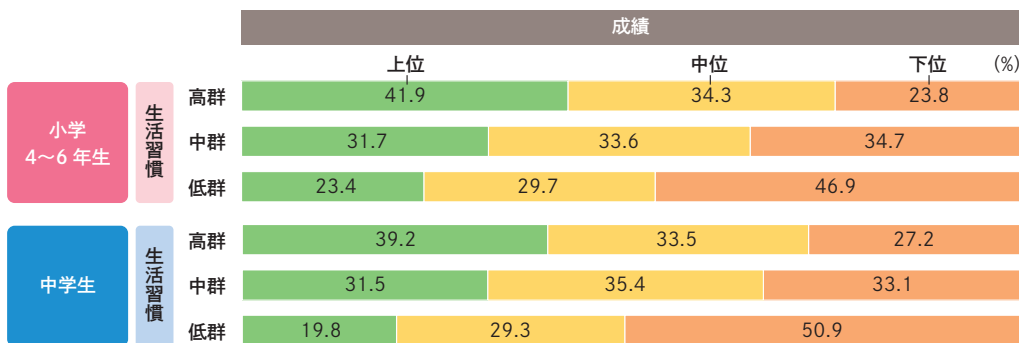
	小学4～6年生 (%)				中学生 (%)			
	全体	成績別			全体	成績別		
		上位	中位	下位		上位	中位	下位
次の日の学校の準備をしない	57.3	62.2	59.4	> 50.8	53.3	60.1	> 54.2	> 47.0
家族に朝起こしてもらう	22.1	24.3	23.7	> 18.6	21.3	25.1	20.7	18.8
朝ごはんを食べない	90.4	94.2	91.5	> 85.8	86.5	93.4	90.0	» 78.0
歯をみがかない	63.6	70.0	> 65.0	> 56.3	65.8	72.2	68.2	> 58.7
食べ物の好き嫌いをする	25.0	29.9	> 24.2	21.2	27.9	30.7	29.5	> 24.4
身の回りを整理・整頓しない	18.4	22.7	> 17.4	15.5	19.2	24.1	> 18.6	16.0
お金をむだ使いする	51.6	62.3	» 51.0	> 42.3	38.8	51.4	» 38.6	> 29.0
インターネット・SNSのルールやマナーを守らない	84.5	88.9	> 83.7	81.0	70.2	76.2	> 70.4	> 65.4
学校のきまりをやぶる	67.7	73.9	> 68.0	> 61.8	68.8	74.8	70.7	> 62.5
学校の宿題を忘れる	57.1	68.1	> 58.2	» 45.8	52.1	65.2	> 55.5	» 38.8

注1) 数値は、「よくある」「ときどきある」「あまりない」「まったくない」の選択肢の中から、「まったくない」と回答した比率を示した。ただし、「インターネット・SNSのルールやマナーを守らない」だけは「使っていない」の選択肢を設けており、「まったくない」と「使っていない」の合計の比率を示した。

注2) 成績は、小学4～6年生は国語・算数・理科・社会、中学生は国語・数学・理科・社会・英語の点数を合計し、上位・中位・下位が3分の1ずつになるように分けた。

注3) 成績別について5ポイント以上の差があるものに「>」を、10ポイント以上の差があるものに「»」をつけた。

図2 学校の成績（生活習慣別）



注1) 成績は、小学4～6年生は国語・算数・理科・社会、中学生は国語・数学・理科・社会・英語の点数を合計し、上位・中位・下位が3分の1ずつになるように分けた。

注2) 生活習慣は、図1に示した10項目を合計し、高群・中群・低群が3分の1ずつになるように分けた。

### 生活習慣と学校の成績との関連

最初に、生活習慣と学校の成績との関連を確認していく。

図1は、本調査（P.29上部の出典参照）で、生活習慣に関する10項目について、学校の成績の上位・中位・下位別に、「まったくない」と回答した比率を示した。つまり、数値が高いほど、生活習慣が身につけていることを表している。それを見ると、すべての項目で成績上位層の方が規律を守っていて、生活習慣が身につけていることが分かる。

例えば、「朝ごはんを食べない」の否

定率は、小学4～6年生も中学生も成績の上位と下位で10～15ポイント程度の差がある。そうした食習慣に限らず、「次の日の学校の準備をしない」「家族に朝起こしてもらう」「歯をみがかない」「身の回りを整理・整頓しない」「お金をむだ使いする」「インターネット・SNSのルールやマナーを守らない」など、生活する上で必要な習慣を身につけているかどうかは、成績により異なっている。

図2は、図1で用いた10項目を利用し、生活習慣が身につけている程度で高群・中群・低群の3グループに分け、各グルー

プにおける成績の上位・中位・下位の割合を示したものだ。高群が、より生活習慣が身につけている子ども、低群が、より身につけていない子どもとなる。高群ほど成績上位層が多く、生活習慣と学校の成績には関連があることが読み取れる。

なぜ、生活習慣が身につけている子どもほど成績がよいのか。1つの仮説は、「学習習慣への好影響」だ。早寝早起きをしたり、インターネットやSNSなどの使用ルールを守ったりする子どもは、学習時間を十分に確保しているのではないかと推測できる。

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる第4回調査(2018年実施)。毎年、小学1年生から高校3年生までの親子2万組に調査し、子どもの成長プロセスや成長に必要な環境・働きかけを研究している。

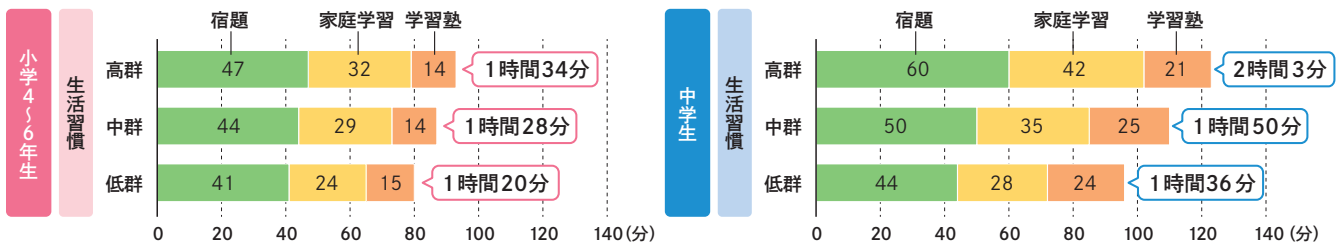
◎保護者の影響など、より詳細な解説は、下記ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.blog.crn.or.jp/lab/11/05>



専門は教育社会学、社会調査。乳幼児期から高等教育まで、子ども・保護者の意識・実態や、教員の指導に関する調査研究を担当。文部科学省を始めとする行政委員や大学講師などを歴任。

## 2 生活習慣が身につけていると、学習習慣にも好影響

図3 1日の学習時間(生活習慣別)



注) 生活習慣は、図1に示した10項目を合計し、高群・中群・低群が3分の1ずつになるように分けた。

図4 行っている学習方法の割合(生活習慣別)

	小学4~6年生 (%)			中学生 (%)				
	全体	生活習慣別		全体	生活習慣別			
		高群	中群	低群		高群	中群	低群
考えても分からないことは親や先生に聞く	85.6	89.3	86.7	> 79.3	73.9	80.4	> 75.4	> 66.0
くり返し書いて覚える	57.0	71.6	» 54.5	» 41.1	62.1	72.7	> 64.8	» 49.0
計画を立てて勉強する	45.7	61.4	» 43.6	» 27.8	45.3	59.3	» 47.5	» 29.6
テストで間違えた問題をやり直す	70.3	82.0	» 70.9	» 54.4	63.5	74.7	> 65.0	» 51.2
問題を解いた後、ほかの解き方がないかを考える	37.8	49.0	» 34.5	> 27.3	31.1	39.8	> 31.6	> 22.2
何が分かっていないか確かめながら勉強する	46.5	61.5	» 42.5	» 32.0	56.8	70.0	» 58.2	» 42.6
遊ぶときは遊び、勉強するときは集中して勉強する	70.8	84.6	» 70.4	» 53.0	72.1	84.8	» 74.0	» 58.0
友だちと勉強を教えあう	56.8	64.0	> 56.5	> 47.6	61.9	64.5	62.5	58.7
自分に合った勉強のやり方を工夫する	54.5	67.1	» 52.6	» 40.2	61.5	73.0	» 62.3	» 49.7

注1) 数値は、「よくする」「ときどきする」「あまりしない」「まったくしない」の選択肢の中から、「よくする」と「ときどきする」の合計の比率を示した。  
 注2) 生活習慣は、図1に示した10項目を合計し、高群・中群・低群が3分の1ずつになるように分けた。  
 注3) 生活習慣別について5ポイント以上の差があるものに「>」を、10ポイント以上の差があるものに「>>」をつけた。

### 生活習慣と学習時間・学習方法との関連

次に、身につけている生活習慣の程度の違いによって、学習時間に違いがあるかを確かめた。図3を見ると、生活習慣の高群ほど1日の学習時間が長い傾向がある。特に中学生が顕著で、低群の1時間36分に対して、高群は2時間3分と30分ほど長かった。中でも、宿題や家庭学習の時間の差が大きかった。

さらに、生活習慣の程度の違いによって、学習方法が異なる傾向が見られた。図4は、学習に効果的と考えられる9種類の学習方法について、生活習慣の程度別に肯定率を算出したものだ。すべての学習方法で、より規則正しい生活を送っている高群の子どもの方が、数値が高い。

例えば、「計画を立てて勉強する」の高群と低群の差は、小学4~6年生では33.6ポイント、中学生では29.7ポイントで、倍ほどの開きが見られた。

ここで、もう1つの仮説が立てられる。それは、時間をコントロールしたり、規律を守ったりして規則正しい生活を送るために必要な能力が、学習方法を工夫したり、より効果的な学習の仕方を試行錯誤したりする能力と、共通なのではないかということだ。「共通能力」仮説と名づけられる考え方であり、データでは、生活習慣と学習方法には、学習時間よりも強い相関が見られる。その考え方に基けば、生活をコントロールする能力を身につけることが、主体的に学習する力

を高めることに直接つながっていると言える。

### 規則正しい生活は、学習行動にプラス

「学習習慣への好影響」仮説も、「共通能力」仮説も、規則正しい生活を送ること、さらにはそれを可能とする能力を高めることは、学習行動にプラスとなり、成績に象徴される成果(アウトカム)に有益になることは間違いない。その意味でも、生活習慣づくりは非常に重要だ。加えて、子どもの自立に必要な力は、学力だけではない。ぜひ、多くの学校に、自分の生活を主体的にマネジメントする上で必要な力を子どもに育成することを、意識していただきたい。

## Reader's VIEW

## 2020 Vol. 1へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部に寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

◎特集の課題提起で、教育研究家の妹尾昌俊氏が問いかけた「子どもたちに学び続ける力が育っていたか？」は、今まで我々が行ってきた実践への答えであり、これからの実践を考える上での鍵になると考えます。(千葉県)

◎特集の課題提起で、妹尾氏の『『コロナの時は本当に大変だった』と述懐して終わるのか、それとも、『あの時の経験が今の教育活動に生きている』と言えるようになるのか』という締めくくりの言葉が心に残りました。今後の教育活動を考える際のベースにしようと思いました。(北海道)

◎特集の校長インタビューで、大分県豊後高田市立真玉小学校の瀬口卓士校長が語った「平時の取り組みが、子どもの自主的な学びにつながる」は、まさにその通りだと思いました。学びの質を高めて、常に意欲を持たせたり、学ぶ意義を感じさせたりしなければ、子どもは自ら学ぶようにはなりません。本市では、臨時休業期間中、多くの子どもが学びよりもゲームやSNSなどに時間を浪費する姿が見られました。子どもが自学自習にしっかり取り組めるよう、日々の支援に力を入れていきたいと思いました。(北海道)

◎特集の校長インタビューで、神奈川県・私立横浜創英中学校・高校の工藤勇一校長が語った「最上位目標」の考え方に大いに共感しました。初任者やミドルリーダーなどを対象とした、カリキュラム・マネジメントの講義を担当する際に伝えていた考え方と一致していました。(静岡県)

◎これまで大切にされてきた五感を使った教育を、オンラインによる学習環境でどのように実現できるのかを模索中です。目や耳から情報を取り込めない子どもに配慮した指導法を考えなければならぬと思います。(京都府)

◎コロナ禍は、教育の最上位目標を改めて設定し、将来にわたって組織や学制をどのようにつくっていくかを考え、

変革していく大きなチャンスかもしれません。学校の責任者であり、経営者である校長が覚悟を決めて、教職員、子ども、保護者、地域住民とともに真摯に取り組めるかが問われていると思います。その際には、特集に登場した各校の校長の考えが大いに役立つと感じました。中学校の校長を退職して2年が経ちましたが、もう一度、校長として学校づくりに取り組みたいと心底から思いました。(千葉県)

◎コロナ禍での教育委員会や校長は、判断と決断の連続です。緊急事態宣言が再び発令されないことを祈るばかりです。しかし万一、再び臨時休業となった場合には、今春の臨時休業時の混乱を繰り返してはなりません。そのための準備が今、必要です。(神奈川県)

◎連載「教育長が語る Leader's VIEW」で、東京都福生市の川越孝洋教育長が語った「平均値で捉えずに一人ひとりの実態に注目する」という考えに賛同します。集団を1つのまとまりではなく、個々の集まりだと捉えて指導することが大切だと思います。(青森県)

◎連載「令和時代の教育を語ろう Special」で、東京都世田谷区立桜丘中学校前校長の西郷孝彦先生が、教員に伝えていた「生徒の前でもっと失敗しましょう」には、まさにその通りだと共感しました。この不安な状況で、どうすればよいか日々悩んでいる子どもに、教員がときには失敗する姿を見せたり、自身の失敗談を語ったりすれば、子どもは「先生でも失敗するんだ」と分かり、気持ちが楽になるのではないのでしょうか。(東京都)

◎連載「令和時代の教育を語ろう Special」を読んで、コロナ禍における学校の管理職としての心構えを再認識できました。特に、日本教育カウンセラー協会の藤川章理事が語っていた学校のマネジメントにおいて、「自分の軸を持つこと」の大切さは、心に強く響きました。(島根県)

## 編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大で、編集部の仕事の進め方は大きく変わりました。本号の取材は、訪問取材とオンライン会議ツールを利用した取材が半々となりました。オンライン取材は、対面取材に及ばない点がありますが、取材先の場所を問わずに話が聴けるといったメリットもあります。国内はもちろん、「フロントランナーに聞く教育のnext」「令和時代の教育を語ろう」では、海外在住者への取材も実現しました。新たな視点で世界を捉え直し、時代の変化を実感する、今日この頃です。(広瀬)

## VIEW21 教育委員会版 2020 Vol.2 2020年11月17日発行/通巻22号

発行人 山河健二  
 編集人 春名啓紀  
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション  
 ベネッセ教育総合研究所  
 印刷製本 研精堂印刷(株)  
 編集協力 (有)ペンダコ  
 執筆協力 中丸 満、二宮良太、長谷川敦  
 撮影協力 荒川 潤、田中秀和、谷口 哲、  
 筒井岳彦、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先  
 フリーダイヤル 0120-350455  
 〒700-8686  
 岡山市北区南方3-7-17





# 共生と協働を学ぶ教育が すべての人を幸せへと導く

Global Citizenship Advice & Research 代表 リヒテルズ直子

一人ひとり異なる個性を持つ人々が一緒に暮らす社会において、共生・協働の考え方は必要不可欠です。人口減少が進む日本では、その視点を重視した社会づくりが進められつつありますが、コロナ禍は、社会は人々が協力し合って築かれるものであり、市民の有り様が社会の安心・安全を左右するのだと、改めて認識する機会となりました。

共生・協働が日常化する社会では、互いのよさを理解し、認め合うことが土台となります。それを築くためには、まず自分がどのような人間であるかを知ることが大切です。自分を理解できれば、他者の強みや弱みも認められるようになるからです。子どもの個性を認めて伸ばす教育は、学校という集団があってこそ実現します。他者と一緒に学び、喜怒哀楽を分かち合いながら、自分1人ではできないものを創り上げたり、問題を解決したりする経験を幼少期から積み重ねていくことで、他者の思いに自然と共感し、協働できるようになるのではないのでしょうか。

そうした学校教育の実現の鍵は、教員研修にあると考えます。OECDの報告書\*にあるように、日本の教員の指導力向上は自助努力に委ねられている部分が多いと感じます。国や自治体が掲げる教育を先生方が具現化できるような指導法を学ぶための時間と費用を、すべての教員に保障する仕組みが必要でしょう。また、オランダで普及しているイェナプラン教育では、異年齢のグループで学習や学校行事などを行います。それは子ども同士の学び合いや協働が自然に生まれるようにするためです。そうした学びの仕組みの構築にも目を向けるべきでしょう。

地域学習も一層力を入れたい教育活動です。地域の文化を知り、特色や問題に触れることで生活に根差した学びができますし、ほかの国や地域との違いに目を向け、理解し、認めることにつながります。新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」にも合致する方向性です。

社会を変えるのは教育です。社会の一員である私たち市民が、今ある問題を直視し、次の時代をどのような社会にしたいのかを語り合っ、未来へのビジョンを持つことが重要だと考えます。

多様な民族が暮らすヨーロッパでは、個に応じた教育が根づく一方で、共生・協働への道を今も模索し続けています。高齢化が進み、外国人労働者の受け入れの加速化が予測される日本でも、ヨーロッパが抱える問題に早晚、直面するでしょう。その未来の社会を生きる子どもたちに、共生・協働を育む教育がなされることを願ってやみません。



リヒテルズ・なおこ

九州大学大学院博士課程修了。専攻分野は比較教育学・社会学。マレーシア、ケニア、コスタリカ、ボリビアで暮らした後、1996年からオランダ在住。オランダの教育と社会事情を自主研究し、著作・論考・講演等を通じて日本に伝えている。著書に、『今こそ日本の学校に！ イェナプラン実践ガイドブック』（教育開発研究所）、『手のひらの五円玉 私がいェナプランと出会うまで』（ほんの木）等。

\* OECD（経済協力開発機構）が実施した「国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書」による。